

政党史料の収集・保存について

—新自由クラブ関係文書を事例として—

山本真生子

【要旨】

政党史料は、公文書や政治関係者の個人文書と並ぶ重要な政治史料であるにもかかわらず、その実態はあまり知られていない。そこで本稿では、若干の政党史料を有する国立国会図書館憲政資料室の史料を検討することにより、政党史料の管理・保存の現状について考察し、さらに将来的な収集・保存に対する見通しを提示した。始めに、同室の政党史料を、出所に基づいて「個人旧蔵史料」、「政党旧蔵史料」、「国立国会図書館執務資料」に分類し、それぞれの特徴を把握した。続いて、比較的まとまった史料群として、政党旧蔵の史料である「新自由クラブ関係文書」に焦点を当てて詳察した。その結果、次のようなことを見てとることができた。(1) 政党史料としてある程度の網羅性が期待できるのは、政党事務局などが一括して保管していた政党旧蔵史料である。(2) しかしながら、そのような史料群でさえ、実際には政党組織体の文書作成活動を必ずしも十分に反映していない。その理由として考えられるのは、i) 政党による文書管理が不十分である可能性、ii) 政党自身が保存・公開を望まない文書は、予め史料群から取り除かれている可能性、などである。(3) 加えて、史料保存機関に史料が収蔵されるのは政党解散後であることが多く、その党の歴史が長い場合などには、網羅的な史料群が残りにくい可能性がある。また、保存に意欲的な政党関係者が存在していることが必要である場合も多い。(4) 他方、個人旧蔵文書等の中に、部分的であれ政党史料があることがあり、政党自らが保存対象としない類の史料をも含んでいる場合もある。また、党内特定部署や特定活動のみから生じた史料が史料保存機関に収蔵されることもある。これらは、政党から一括して引継がれるような史料群を補完し得る。(5) ただし、今後はやはり政党自身による積極的な管理・保存意識が求められる。

【目次】

はじめに—本稿における問題設定と目的—

I. 憲政資料室における政党史料の概要—個人旧蔵史料・政党旧蔵史料・国立国会図書館執務資料—

1. ①政治家・政治関係者旧蔵史料
2. ②政党旧蔵史料
3. ③国立国会図書館執務資料

II. 「新自由クラブ関係文書」

1. 史料群のあらまし
2. 新自由クラブの組織体構造
3. 史料群目録の編成
4. 目録編成における問題
5. 史料の概要
6. 史料群に対する考察

おわりに—政党史料に対する展望—

はじめに—本稿における問題設定と目的—

政党の記録史料については現在、あまり多くのことは知られていない。近代以降の政党政治の歴史をもつわが国において、政党史料は本来、公文書や、政治家などの政治関係者個人の記録史料と並ぶ重要な政治史料である。だが、公文書のような保存の制度的枠組みをもたず、また、個人の記録史料に比べても、文書館、史料館等に収蔵されるケースは極めて少ない。そのため、史料の価値に見合う利用がなされるどころか、史料が存在するか否かの事実の確認さえ困難な現状であるといえる。他の各種民間団体、組織等と比べても、政党の文書は、管理・保存の実態が見えていない実情である。

そのような中、日本近現代政治史料を収集・保存する国立国会図書館憲政資料室には、数少ないながらも政党関係の史料が収蔵されている。この憲政資料室史料の収蔵経緯や、内容等を検討することによって、政党史料の在りようの片鱗でも捉えることができれば、将来的に、政党史料というものについてより広く把握することや、その収集・保存に関する何らかの見通しを得ることへもつながっていくのではないかと考える。したがって、この検討作業を本稿において行いたい。

特に、憲政資料室の政党史料の中でも、同室が1988年に公開した「新自由クラブ関係文書」は、新自由クラブの事務局が所管していた史料を一括して同室に収蔵したというものであり、一政党の史料群として比較的まとまったかたちで残された事例といえる。そのため、同史料を検討の中心に据え、不十分ながら、その中身の分析も試みつつ政党史料について考えていくことにする。

以下、Ⅰにおいて、憲政資料室に収蔵されている政党関係史料全体を概観し、その特徴をまとめた上で、Ⅱにおいて「新自由クラブ関係文書」を詳しく見ていく。組織体とそれが生んだ史料群との関係を確認した上で、政党における資料保存の実際についても、できる範囲で検討する。そして最後に、政党史料の収集・保存についてより広く考察することにする。

Ⅰ. 憲政資料室における政党史料の概要

—個人旧蔵史料・政党旧蔵史料・国立国会図書館執務資料—

憲政資料室収蔵史料のうち政党関係のものを、その史料群の出所の種類から次のように大別してみるとする。①政治家ないし政治関係者の旧蔵史料。すなわち、政党関係の記録資料が政治関係者個人の手許資料として使われた後、個人文書のかたちで残されたもの。②政党の旧蔵史料。政党の事務局等が保管していたものである。③国立国会図書館執務資料。これは、同館の、主として国会サービス所掌部署において執務用に収集した資料が中心で、利用を終えた後に史料として憲政資料室に移管されたものである。本稿では、「政党史料」として②に検討の主眼を置いている。なぜなら、本稿における問題意識のうちには、そもそも記録を生んだ政党それ自身が、その記録を史料としてどのように残しているのか、いないのか、ということが含まれるためである。そして、②との比較の対象として、①の個人旧蔵政党史料や③の国立国会図書館執務資料を検討することにする。

ここで、まず始めに①～③のそれぞれにつき、その収蔵経緯や全般的な特徴をごく大雑把に概観しておく。

1. ①政治家・政治関係者旧蔵史料

憲政資料室収蔵の近現代政治史料は、大半が政治家や官僚、軍人といった政治関係者個人の旧蔵文書(もんじょ)である。それらは、例えば「伊藤博文関係文書」のように、旧蔵者名を冠した文書名をも

ち、内容的には、書翰や、その個人の政治的な履歴に応じて発生した様々な書類等から成る。文書史料群によっては、この様々の書類のうちに、政党関係の史料が含まれているものもある。憲政資料室に収蔵されている個人旧蔵の政党関係史料は、基本的にこのような、個人文書の中の一部という形で残されているものである¹⁾。

＜収蔵経緯＞

個人文書の収蔵経緯は多様である。史料旧蔵者やその遺族が自ら憲政資料室への寄贈または寄託を望む場合もあれば、憲政資料室の担当者が史料情報を収集し、旧蔵者・遺族に収蔵を申し出る場合もある。また、地方の文書館など他の史料保存機関が所蔵する史料をマイクロフィルム等の複製形態で収集・保存する場合もある。

＜全般的特徴＞

次に、これらの史料群そのものにまつわる特徴として、幾つかあげられる中で、ここでは以下の三点を指摘しておく。

第一に、史料はしばしば、旧蔵者である政治家・政治関係者がその政党にかかわった期間のものに限られるという点である。このことは政党関係の史料に限らず、個人文書の中に含まれている全ての史料についていえる。ただし、個人文書の中でも、例えば当該人物が入閣した内閣の関係史料であるとか、当事者となった特定の事件や政策の関係史料など、人物個人に結びつきが強い事項の関係史料とは異なり、個人文書にある政党史料は、そのカバーする時間的範囲が、政党自体の存続期間全体に比して短いことが多く、網羅性の点で不十分となりがちである。

第二に、少なくとも憲政資料室が収蔵する大半の個人文書において、政党関係史料は、含まれていても量的に僅かだという点である。政党内で大きな役割を担った政治家の旧蔵文書に、政党史料が一点も存在しない例も少なくない。存在しても数点程度であるなど、史料の残り方は極めて不十分であることが多いのである。政党関係史料が相当量まとまって含まれている個人文書の稀少な例には、「浅沼稲次郎関係文書」「藤牧新平文書」「林虎雄文書」「只松祐治文書」等がある。いずれも戦前、戦後の無産政党や社会主義政党の史料を含んだ史料群である。これらの史料群の目録を見ると、政党関係史料が独立した目次項目を構成し得ている。他方、ほとんどの個人文書における政党史料は、量・質ともに（主題分類）目録の一項目を構成するに至らず、政党関連以外の政治関係史料の中に混在、埋没している。

第三に、政党旧蔵史料の場合には、政党が予め自身にとって不都合なものを取り除くことがあるのに対し、個人文書中の政党史料はそうした選別を免れ、政党旧蔵史料には残りにくい史料をも残している可能性が大きい点である。

なお、個人旧蔵史料特有の価値という点から付け加えると、個人文書の中には、政党組織体が生んだ記録文書以外に、個人が政党活動の中で生んだ貴重な史料が含まれていることが少なくない。例えば、党の意思決定にかかわる内容の書翰や日記・覚書の類、また政党の最終的な記録文書が完成される前の段階における、政党政治家個人の検討や修正の軌跡を辿ることができる草稿類、メモ類などである。

2. ②政党旧蔵史料

憲政資料室において政党旧蔵史料は、収蔵件数そのものが僅かではあるが、本稿冒頭であげた「新自

1) 例外として、「憲政資料室収集文書1309」の自由党憲法調査会関係の史料がある。元内閣総理大臣田中角栄の手許資料の中から発見されたものであるが、政党関係史料のみが一史料群を形成する形態で収蔵されている。なお、「憲政資料室収集文書」とは、数量的に小さい等の理由から、独立した一文書と見なすに十分でない史料群を、同一ファイルの下にまとめるために立てられた文書群である。

由クラブ関係文書」のほかに「民社党国際局資料」が挙げられる。また、戦前の立憲民政党の政務資料である「桜田文庫」は、もとは立憲民政党政務調査館（民政党が昭和2年に党の政策立案機関兼図書館として設立）の収蔵史料であったものが、現在では憲政資料室に引き継がれて公開されているものである²⁾。その他、現在整理中で未公開の史料にも、政党事務局から引き継いだものがある。

<収蔵経緯>

基本的に、政党の事務局や事務局関係者が保管していた史料である。それらが憲政資料室に収められた経緯は、少なくとも今までの例では、大要において次のようなものである。それは、政党の関係者と憲政資料室との間に、国立国会図書館の国会サービス部署関係者などが介在して史料寄贈に至るという経緯である。すなわち、例えば政党関係者が図書館の国会サービス部署関係者を通じて憲政資料室の存在を知る、或いは後者をとおして憲政資料室へ史料寄贈の打診を行う、といったことがなされる。同室のような政治史料保存機能が、国立国会図書館という国会に付置された機関内に存在することの、ユニークな副次的効果といえるかもしれない³⁾。

こうした寄贈の場合に見られるもう一つの特徴として、記録文書の保管を担っていた事務局関係者など、個人の意向が強く働いて寄贈が実現している、というのが現在までのところである。党組織体が全体として自身の記録の保存にどの程度の認識を有し、保存を目した記録管理の仕組みをもっているのかは不明である。記録史料保存の観点からは、政党組織そのものが保存に積極的な意識をもつのが望ましいが、少なくとも現在、政党内の個人の意向を汲みあげるのに国立国会図書館の特有の立場が一定の役割を果たしているのも事実である。

さらに、史料が収蔵される時期について次のことがいえる。政党、または記録を生んだ党内部署・機構等が活動を終えた時、または組織改編等を行った時に、史料が寄贈され易いということである。「新自由クラブ関係文書」は1986年の党解散後に憲政資料室に寄贈され、「民社党国際局資料」は、同党が新たに新進党結党に向かう直前の1994年に寄贈されている。政治組織が内部記録を含めた史料を外部機関に引き継がせ、公開させる以上、組織体の活動終了を待つことになるのは、ある意味当然であるかもしれない⁴⁾。

<全般的特徴>

「新自由クラブ関係文書」を例外として、憲政資料室がこれまでに収蔵した政党旧蔵史料は、もともと政党組織の全体から生じた史料群ではない。例えば、「民社党国際局資料」は政党内の一部署で生じた史料群である。現在整理中の政党史料の中にも、そのようなものがある。また戦前史料の「桜田文庫」

- 2) 正確には、同文庫は図書及び非図書文書類から成り、図書は国立国会図書館の一般図書として収蔵され、文書類が憲政資料室所管となった。文書類は党の執務用資料だったものであるが、党内で作成されたものは少なく、大半がもともと官庁等の作成資料である。なお、この立憲民政党政務調査館収蔵図書の基礎となったのは、同党幹部江木翼の旧蔵書である。
- 3) 憲政資料室に類似の機関として、衆議院事務局に置かれた憲政記念館がある。憲政資料室が、文書史料を対象とする政治史料アーカイブズの役割を担っているのに対し、憲政記念館は国民に対する啓蒙の役割を担い、自らの収蔵史料や他機関の政治関係史料を用いて常設展示会や特別展示会を行っている。同館の収蔵史料には、政治家の遺品等、文書以外にも幅広い史料が含まれている。
- 4) 他の史料収蔵機関における特殊な例として、戦前・戦後の社会主義政党の史料を収蔵する法政大学大原社会問題研究所（1919年設立）では、特に戦前期、一部の政党との緊密な関係により、活動中の政党の記録史料を時宜に応じて収蔵していたようである。これは、政党が同研究所を安全な記録保管機関と見なしていたためと思われる。（二村一夫「戦前資料について」『法政大学大原社会問題研究所資料室報』No.129、1967.4、pp.23-41）

は、偶然残されていたごく部分的な執務用資料である。つまり、これらは政党の組織体全体を反映する史料群構造をもつものではない。逆にいえば、組織体全体の包括的な史料群はなかなか残らなくとも、党内の特定の領域や特定の活動から生じた記録は、ある程度まとまって残され得るということではないだろうか。

一般的な特徴をもう一点あげると、史料として収蔵されるに先立って、取り除かれてしまう記録が多いことがある。無論、政党史料に限らずあらゆる種類の史料において、旧蔵者が保存や公開に不都合、不適切と考える史料を予め保存対象から外すことはなされていると思われる。個人文書の場合、プライバシーにかかわる内容の書翰や日誌などが除かれることが多い。逆に、個人文書中の政党史料は、政党組織体自身にとっては残すに望ましくないものであっても、旧蔵者による選別を免れて残されることもある。これに対して、政党旧蔵の政党史料の場合、基本的にそのような史料は残り難いといえる。

3. ③国立国会図書館執務資料

国立国会図書館内の国会サービス部署が執務用に収集した政党関係の資料が、後に政治史料として憲政資料室に収蔵されたものである。「社会民主連合資料」（憲政資料室収集文書1327）や「戦後政党大会資料」（同1332～1339）などで、いずれも党大会資料やパンフレット類などを中心とした史料群である。「戦後政党大会資料」は自由民主党、民主社会党、日本社会党など戦後の計八政党の党大会資料であり⁵⁾、中には日本社会党、新自由クラブその他、憲政資料室所管の他の政党関係史料と補完しあう内容のものもある。

<収蔵経緯>

既述のとおり、国立国会図書館内で執務用に収集された資料が憲政資料室に移管された、というものである。ただ、同館内にこのような史料移管の仕組み、すなわち一つの部署で収集した政党関係・政治関係資料が、非現用となった後に憲政資料室に収蔵される、という確立した仕組みがあるわけではない。収集した部署または憲政資料室の職員が、保存するに相応しい史料であると感じることで、収蔵されてきた。中には、何時いかなる目的で収集されたのかが不明であるような古い資料が、棚の奥などから偶然発見され、所定の手続きを経て憲政資料室史料となった場合もある⁶⁾。②の政党旧蔵史料の場合と同様、立法府に置かれた機関である国立国会図書館に特有の史料収蔵経緯だといえる。

<全般的特徴>

史料が基本的に戦後政党のものであることは、戦後に設立された国立国会図書館の執務用収集であることから、言わずもがなであるかもしれない。また、国会サービス所掌部署の収集資料は、収集の時点で現役活動中である政党のものが多い。この点は、組織の活動終了時や改編時に初めて史料が表に出る場合が多い②の政党旧蔵史料とは対照的である。

その一方で、執務用収集資料は、種類において限られたものにならざるを得ない。活動中の政党にとって外部の目に触れても差し支えない資料で、さらにはその資料の存在が党外の知るところとして収集対象にされるような資料となると、事実上、政党が比較的広範囲に配布することを目的に作成したものが大半を占めることになる。党大会の配布資料やパンフレット、ポスターの類である。内部記録、殊に党内の意思決定過程で生じた記録などは、やはり①の個人文書や②のような政党本体からの寄贈史料として収蔵されている。

5) 自由党、自由民主党、民主社会党、日本社会党、沖縄社会大衆党、社会市民連合、新自由クラブ、新進党。

6) 因みに、「戦後日本共産党関係資料」（憲政資料室収集文書1340）は憲政資料室の中において史料が発見された例である。

さらに、この執務用収集資料はあくまで国立国会図書館内のいずれかの部署で必要が生じた場合に、必要分だけ入手するものであるため、本質的に部分的なものとなる。例えば、党大会資料は特定年度のもの、或いは何年か分だけになる。それであっても、憲政資料室に収蔵されるに至るだけの一定の量的・内容的まとめや、政治史料としての有用性をもっているのには違いなく、さらには、先に述べたとおり結果的に他の政党関係史料群と補完しあうことになる場合もあることから、限定的な量や種類であっても、可能なだけ収蔵していくことに意義があると思われる。

II. 「新自由クラブ関係文書」

続いて、本稿で主眼を置きたいと考える②政党旧蔵史料の一例として、「新自由クラブ関係文書」に焦点を当てる。

1. 史料群のあらまし

新自由クラブは1976年6月、自由民主党を離党した河野洋平、田川誠一、西岡武夫ら計6名の国会議員が結成した保守新党である。結党当初は新しいタイプの保守党としてブームを起こすが、路線をめぐる生じた離党問題や、社会民主連合との統一会派結成、自由民主党への接近と連立政権参加等の変遷を経て、1986年8月に解党する。

憲政資料室の「新自由クラブ関係文書」は、同党事務局が所管していた記録文書群である。1988年、元代表河野洋平氏の名義で憲政資料室に寄贈された。だが、そもそも史料寄贈の話が生じたのはそれより約一年半前、同党解党から間もない時期であった。河野洋平事務所の石川達男氏および元新自由クラブ事務局次長・森田敦夫氏と憲政資料室との間で、党解散に伴う史料散逸の防止を目的とする寄贈の合意がなされた。なお、このとき国立国会図書館専門調査員が介在して両者間を繋いだ経緯がある。

事務局の所管文書を一括して引き継いだ経緯からもうかがえるように、組織体の史料としては一定程度の包括性が見込まれる史料群である。史料総数は1200点余り、結党から解党までの期間の事務文書が中心である。史料は党内の幅広い部署、機構、活動から生じており、紙史料のほかフロッピーディスクも含まれていて、収蔵当時の憲政資料室では、新形態の史料として注目された。その他、若干の図書、ポスター、写真類や、カセットテープ、ビデオテープも含まれている。

2. 新自由クラブの組織体構造

「新自由クラブ関係文書」という一史料群の中身に注目していく以上、予め同党組織体の構造をおさえておく必要がある。「新自由クラブ全国連合会則」にその規定を見ることができる⁷⁾。

同党の役員は、代表(党を代表し、党の事務を総理)、幹事長(代表及び副代表を補佐して党の運営事務を掌理。委員会及び事務局を総括)、常任幹事(2～10人。幹事長を補佐して運営事務を分掌)、綱紀委員(5～10人)、政治倫理委員(5～10人)のほか、必要に応じて置かれる副代表及び副幹事長で構成される。

代表、幹事長、常任幹事(及び副代表、副幹事長)が組織する常任幹事会は、事実上、党の最高首脳部と考えられるが、日常業務の執行のほか、全国代議員大会や全国幹事会に提出する議案・報告の作成、選挙候補者の公認及び推薦の決定等を行う。

7) 「新自由クラブ全国連合会則」第二十三条～第六十四条。(『月刊新自由クラブ』No.12、1978.3、pp.110-119.)

会則で党の運営機関とされていたのは全国幹事会である。代表、幹事長、常任幹事及びその他の幹事で組織される。代表が必要と認めた場合等に招集され、基本政策の原案作成、活動方針の決定、活動報告書の作成、運営規則等の制定等を行うものである。

最高議決機関は全国代議員大会である。役員を選任・解任のほか、基本政策の決定や活動報告の承認等を行う。構成は、「当然代議員」（公職にある正会員）及び「選出代議員」（正会員100人のうちから1名の割合で選出）で、年一回の通常大会と臨時に招集される臨時大会がある。

以上の常任幹事会、全国幹事会、全国代議員大会と並んで、綱紀委員会と政治倫理委員会が会則に規定されており、そのほか全国幹事会と常任幹事会の統括の下に、八つの委員会（総務、財務、全国組織、選挙対策、企画広報、政策、国会対策、遊説）と事務局が置かれていた。八委員会の構成や役割は同会則の中に定められていたが、事務局については、事務局長の選任に関し「常任幹事会の議を経て幹事長がこれを選任する」との規定があるものの、構成等については「別に定める規則による」とされており、会則からはうかがえない。しかしながら、関係文書中のファイル史料「新自由クラブ本部連絡文書控」〈請求記号71〉に綴じられた事務局分担表にそれを見ることができる。局長、局長付、政策室、総務部、国会対策室（衆議院・参議院）、財務部、広報出版部、組織部、選挙対策部、遊説部、事業部、ボランティア（新自由主義研究会）窓口が置かれていたようである⁸⁾。また、解党の時点で専従職員20数名がいたことを、元事務局次長森田敦夫氏が述べている⁹⁾。

なお、同会則によると、「新自由クラブ」というのは「地区新自由クラブ」（市町村を基盤に設立）、「新自由クラブ地域協議会」（衆議院議員の選挙区を基盤とした地区新自由クラブの連合体）、「新自由クラブ都道府県連合」（都道府県を基盤とした地区新自由クラブの連合体）を構成団体とする「新自由クラブ全国連合」のことである¹⁰⁾。当然、憲政資料室の「新自由クラブ関係文書」はこの新自由クラブ全国連合の事務局旧蔵史料である。

3. 史料群目録の編成

ひとつの政党史料をとりあげてその中身を見ていくにあたり、本稿が大まかに念頭に置くのは、①政党組織体の機構・構造や活動が旧蔵史料にどのように反映されているか、②逆に、旧蔵史料群から見出される政党の機構・構造等はどのようなものか、③これらのことが、政党における記録管理の実際や保存に対する認識について何を示唆するか、④以上から、政党史料の収集・保存についてどのようなことがいえるか、である。「新自由クラブ関係文書」という一文書のみから導出されるものが、もとより限られたものであるのはやむを得ぬとしても、数少ない政党史料の一事例として考えていきたい。

史料群の構成を把握する第一の手がかりは目録編成である。「新自由クラブ関係文書」には、刊行された正式の目録は存在しないが、いわゆる仮目録（以下、「目録」）が作成されて検索手段となっている。（〈添付資料〉「新自由クラブ関係文書目録」）

目録の凡例文は次の一文で始まる。「本文書目録は、(1) 組織 (2) 政策 (3) 国会審議 (4) 選挙関係 (5) その他 に分類されている」。続いて目録目次を見ると、凡例とはやや用語が異なるが、原資料（非図書文書類）についてまず大きく以下の五項目が設けられているのがわかる。「Ⅰ. 党本部」、「Ⅱ. 政策関係」、「Ⅲ. 国会関係」、「Ⅳ. 選挙」、「Ⅴ. その他」である。このそれぞれにつき、さらに

8) 「新自由クラブ本部連絡文書控」〈請求記号71〉に残っている分担表には、1973年10月のものと74年4月のものがあり、両者が示す事務局構成には互いに若干の違いも見られる。

9) 田川誠一〔述〕『田川誠一 オーラルヒストリー 下巻』政策研究大学院大学C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト、2001、p.205。

10) 「会則」第1条。

下位階層の項目がある。列挙すると以下のようなものになる。

- 「Ⅰ. 党本部」以下……「一般」「幹事会」「代議員大会」「組織 (中央)」「組織 (地方)」「離党問題」
「党声明・談話」「広報」「事務局」
- 「Ⅱ. 政策関係」以下…「一般」「政治倫理」「資産公開問題」「外交問題」「防衛問題」「行政改革」「税
制問題」「文教関係」「郵政・運輸関係」「農産物関係」「その他」
- 「Ⅲ. 国会関係」以下…「一般」¹¹⁾「予算関係」
- 「Ⅳ. 選挙」以下…なし
- 「Ⅴ. その他」以下…なし

原資料の項目の後ろに、更に「図書」と「ビデオ・ポスター・写真類」の項目が続くが、本稿ではほぼ原資料の部分の考察対象にする。

一見してわかるように、1988年公開の同文書は、現在では史料群認識の前提とされている組織体の機構・機能に基づいた史料群構造分析がなされているとは言い難い。目録は主題分類目録の要素が強いものである。五つの大項目は、党の活動フィールド別の主題分類といえるだろう。「Ⅰ. 党本部」は政党の組織体運営、「Ⅱ. 政策」は政策研究・立案活動、「Ⅲ. 国会関係」は「Ⅰ.」や「Ⅱ.」のような政党内における活動に対して議会における活動、「Ⅳ. 選挙」は政党の最大イベントの一つである選挙活動である。

さらに、「Ⅰ」～「Ⅴ」の下位項目に着目してみると、それぞれが独自の項目設定基準をもっていることが分かる。「Ⅰ. 党本部」の場合、「幹事会」「代議員大会」「事務局」など、党内機構や機能を基準とする項目がある一方で、「党声明・談話」など史料の性質そのものを表す項目も存在している。また、「離党問題」は特定の主題である。このように、異なる概念レベルの項目が並立して入り混じっている。一方、「Ⅱ」の下位項目は全て政策主題である。

4. 目録編成における問題

目次で既に見たように、目録は党組織内の史料出所部署に応じた編成にはなっていない。党内の異なる部署や機構を母体とする史料であっても、主題を同じくすることで同一の主題別項目に分類されているし、逆に、同一部署を出所とする資料が主題により別々に分類されている。史料群の原秩序自体がそのようであったとすれば、すなわち、記録を保管していた党事務局がそのような整理を行っていたとすれば、原秩序をそのまま反映させた目録編成ということになるが、そうではなさそうである¹²⁾。例えば、請求記号71は、「新自由クラブ本部連絡文書控」というファイル一冊であり、多岐の史料が大量に綴じられているが、同時に、綴じ込まれた個々の史料が主題に応じて目録上各項目に分散している。このことだけから判断しても、目録が原秩序を意識したものとは考えにくい。

なお、原秩序に関しては、請求記号として付された数字が、原秩序における史料順を表すものである

11) 実際には、目録上「一般」の項は設けられていない。しかし、目録本文を見る限り、ここに「一般」の項を想定していると見られる一連の史料の並びがあり、目録作成段階での記載漏れとも考えられたため、本稿ではこの項目を立てて紹介した。なお、「Ⅰ. 党本部」及び「Ⅱ. 政策関係」における「一般」の項は、目次には記載があるにもかかわらず本文には見当たらず、本文のこの位置には項目名が冠されていない一連の史料が並んでいる。項目名「一般」の記載漏れと考えられる。このことから、「Ⅲ. 国会関係」における記載漏れの可能性が類推された。

12) 「原秩序」という語の概念には複数の捉え方があると思われるが、ここでは新自由クラブ事務局から憲政資料室に寄贈され整理される以前の段階での史料の並べられ方、といったくらの意味である。

可能性は考えられる。この請求記号に基づく史料の順序全体に秩序性は見出せない。ただ、請求記号1～8は全て「政策関係資料」と題されたファイルで、八冊が年代順になっており、また請求記号10～14は全国代議員大会の関係資料の年代順ファイル、その続きの代議員大会関係資料は大分離れて請求記号113になっているなど、かなり大雑把ではあるが部分的な秩序性を感じさせる。

また、フロッピーディスクに収められた史料の配列についても言及しておきたい。憲政資料室では、「新自由クラブ関係文書」のフロッピーディスクに保存されていた記録は紙に打ち出し、紙媒体で公開している。目録においてフロッピーディスクからの打出し史料は、「フロッピー史料」などとして一つの目録項目を構成するわけではなく、Ⅱ-3で列挙した各項目に分散している。ただ、その請求記号は、フロッピー打出し史料であることが判別できるよう数字の前にアルファベットの「F」を付したものになっており、数字自体も、紙の原資料とは別に「1」から付与されている。ここで、史料整理時の憲政資料室の記録を参照し、もとのフロッピーディスク形態における原秩序を確認すると、その原秩序は目録上かなり大胆に崩されていることがわかる。そもそものフロッピーディスク形態での秩序は、ディスク一枚に一つの件名が付され、その件に関連する記録文書が収録されているというものである。件名には、党内の部署・機構や活動単位もあれば、政策主題もあり、必ずしも十分な整合性のとれたものではないが、部分的には史料出所部署を正確に反映しているところもうかがえる。しかしながら目録においては、部署名を件名とする同一ディスクに収められた幾つかの史料でさえ、目録の主題別分類項目に従ってバラバラにされている例もある。

5. 史料の概要

目録編成のこのようなあり方を踏まえた上で、とりあえずこの目録の項目にならって、史料群に含まれる史料を見ていくことにする。ただし、その際にも同党の構造、機構には留意する。どのような史料が、党内のいかなる部署（または活動単位、個人、その他）から発生しているのか等を確認し、政党組織体と史料群との関連性について考える基としたい。

「I. 党本部」

「一般」

「党本部」というのは全国連合の中央機関を指すと考えられるが、その「一般」の項には、パンフレット類など党の発行物や、設立規定・会則・綱領の案など党全体を説明するような史料が分類されている。同党は結党以降、約二年にわたって組織づくりをすすめ、78年2月の第一回全国代議員大会で綱領と全国連合会則を採択している。刊行物や会則案等を含め、この組織づくりの中で生じた党全体にかかわる史料も含まれており、史料作成者として「新自由クラブ全国連合準備会」のような名称も見られる。

「幹事会」

全国幹事会の会議録が1978年の第一回から86年の第二十六回まで、一部欠けているものの残されており、また全国幹事会計14回分のカセットテープも残されている。議事録は党代表が事務局に備え置くべきものと全国連合会則で定められているため¹³⁾、これに基づいて保管がなされていたものと思われる。それ以外の史料は、第五回全国幹事会の資料数点や第九回資料などのような部分的なものであるが、ほぼ全国幹事会から生じた史料である。ただ、「新任幹事選出について」〈請求記号F7-7〉だけは、もともと件名「組織委員会」のフロッピーディスクに入っていたディスク打出し史料である。ただし内容は、代表及び幹事長名で「全国幹事各位」に宛てられた文書であり、組織委員会は少なくとも文書作成者そ

13)「会則」第七十一条。

のものではないと考えられる。

なお、このF7-7「新常任幹事選出について」に関して一点特記すると、全国幹事に宛てて書かれたその内容が、「常任幹事会で…鈴木恒夫衆議院議員を常任幹事に選出することで合意」した、というものである。常任幹事の選出は本来、全国幹事会において互選で行われるとの会則規定がある。さらに史料の文章は、「全国連合会則第55条4項により、常任幹事は全国幹事の中より互選することになっており、全国幹事の皆様の御了承をお願いしたい」と続く。全国幹事会の所掌事項にも、実際には常任幹事会の意思決定が先立って働くことを示している史料である。

「代議員大会」

全国代議員大会資料が1978年の第一回大会から86年の第十一回大会まで、第二回大会を除いて残されている。第一回大会分に議事録が含まれていないのを別とすれば、それぞれ議事録とその他の関係資料から成る。議事録は全国幹事会議事録同様、代表が事務局に備え置くべき旨の規定が会則にあるものである¹⁴⁾。カセットテープも大会計6回分が残されている。その他、何年分かの活動方針や方針案などもある。活動方針は全国幹事会が決定し、全国代議員大会が承認するものである。この関係文書では「全国代議員大会」の項に含まれている。

「組織 (中央)」

「昭和56年度組織活動方針 (案)」〈請求記号46〉(以下、〈 〉内は請求記号)や、1982年の「新しい自由主義を求めて」〈109〉など全国組織委員会作成の史料が複数存在する。「第2回全国組織づくり推進会議関係資料」〈71〉の「全国組織づくり推進会議」は全国組織委員会が開催したものである。「8月15日の党大会における全国連合解散の決定を」〈F7-4〉は全国組織委員会名のフロッピーディスクに収録されていた史料である。なお、全国組織委員会作成の史料は「組織 (中央)」以外の項にも散見される。「幹事会」の項の「新常任幹事選出について」〈F7-7〉、「離党問題」の項の「新堀離党問題」〈F7-8〉、「広報」の項の「新自由ニュース」〈F7-1〉、「選挙」の項の「衆参ダブル選挙に向けて」〈28〉などであり、組織にまつわる幅広い範囲の問題を同委員会が扱っていたことがうかがえる。また、史料群中の「図書」の項にも入っている『新自由クラブ六年のあゆみ』(新自由クラブ組織委員会 1982年)のような出版物も出している。

その他、「組織 (中央)」の項目には新自由クラブ青年協議会から生じた「新自由クラブ青年協議会史料」〈F9〉のようなものもある。同協議会の会則やイベント企画書、お知らせ等から成る。同協議会の史料が「組織」の項目に分類された経緯は不明だが、このF9史料の中に入っている協議会会則によれば、同協議会は新自由クラブ会員相互の親睦を目的とし、講演会や宣伝・会員拡大活動、機関紙発行等を行うものであったようである。

「組織 (地方)」

全国連合内の機構、恐らく全国組織委員会の史料が中心である。特に請求記号に「F」が付されたフロッピーディスクからの打出し史料4点は、件名「全国組織委員会」のディスクから打出したことが判っている。中には新自由クラブ大阪府連合のものなど、全国連合ではなく地方の団体が作成したものもあるが、それらも全国組織委員会の手許に残っていたものである可能性が高い。史料数は12点と僅かである。

「離党問題」

新自由クラブ内で生じた複数の離党問題の関連史料が、一緒にこの項に分類されており、内容も、意見・声明、新聞記事、離党届など様々である。同党の歴史において、党員の離党問題は常に物議を醸し

14) 同第七十一条。

たが、それに比して、関係文書に残された関連史料は極めて部分的で少量である。主題の性質からも、憲政資料室寄贈前の選別で除かれた史料が存在する可能性がある。なお、「高木四郎処分決定通知」〈71〉は関係文書中、綱紀委員会から生じたことが目録上明らかである唯一の史料である。綱紀委員会は同党構成団体及び会員に対する統制処分と、公職の候補者の公認または推薦の取消の処理を任務とした委員会である。

「党声明・談話」

1978年から86年までの間に、党の名や代表名、幹事長名等が出された声明及び談話50点余りである。請求記号は1-8から7-11までが大体数字の順に並んでいる格好だが、随所で数字がとんでおり、それらは他の項目、主に「政策」の項の各主題別下位項目の中や、「選挙」の項の中などに分散している。それらもまた声明や談話、提言の類である。請求記号の数字が原秩序を示すものであると見なすならば、同党においては声明・談話類は事務局がまとめて年代順に保管していたものと考えられる。因みにF14～F17の史料は全て、談話のみを収録したフロッピーディスクからの打出し史料であり、やはり談話類がまとめて保管されていたことを示している。

「広報」

党内外に向けて作られた広報資料がここに分類されている。新聞出版物である「新自由」のほか、「幹事長リポート」や全国組織委員会作成の「新自由ニュース」、手書き文字の印刷物である「新自由広報」など、党内向けに作成されたものが数種類あり、党内広報活動の一端が垣間見える。ただし、「新自由」以外は1点から数点ずつしか残っていない。

「事務局」

事務局の構成は本稿Ⅱ-2で紹介したとおり、関係文書中のファイル史料「新自由クラブ本部連絡文書控」〈71〉に綴じられた事務局分担表から知ることができる。このような構成で成っていた事務局が、恐らくは膨大な記録を生んだことであろうと想像したくなるが、関係文書中、この「事務局」の項に入っているのは極めて少量の史料にすぎない。アンケート類、電報綴や案内状などである。事務局の記録文書であっても「事務局」以外の項に分類されてしまった史料もあるだろうが、もとより保存されずに失われた記録や、憲政資料室へは引き継がれなかった史料が数多く存在する可能性も考えられる。

「Ⅱ. 政策関係」

同党において政策立案の責を担っていたのは政策委員会である。関係文書中、同委員会の記名がある史料は、その政策立案過程で生まれたものである可能性が高い。数量は多くないが、「一般」の項の「元号法案についての見解」〈2-15〉、「靖国神社公式参拝に関する資料」〈F11-3〉、「税制問題」の項の「減税要求について メモ」〈4-13〉などが該当する。「税制問題」の項の、「減税問題」自由民主党税制調査会資料（内部資料）」及び「新自由クラブ税制改革提言、大型間接税アンケート類」〈F19〉というフロッピーディスク打出し史料もまた政策委員会作成のものであるが、F19史料のもとのディスクは、件名が「大蔵Ⅱ（税制）」である。このディスクを含め、政策主題ごとに史料を収録しているディスクについては、その主題分類は関係文書目録の「政策」項目における主題分類とは異なっている。ディスクの件名には「法務」「大蔵」「社労」「運輸」「防衛」「外交」「建設」「文教」「科技・エネルギー」「環境」のようなものがあり、収録史料には政策委員会作成のものが相当量ある。それらが関係文書の目録では、目録編成に応じて主に項目「政策」下の各主題に振り分けられている。なお、目録上、「政策」項目のうちの「郵政・運輸」に分類された「国鉄問題について（議員研修会資料）」〈F24〉もまた、政策委員会作成であり、同委員会が議員に対して行っていた研修活動の一端もうかがうことができる。

他には、政策委員長による各分野についての意見・声明が相当量残っているほか、政策関連の意見や

声明であれば、政策委員長以外のものもこの「政策」の項に分類されている。

史料の残り方としては、意見・声明類は幅広い分野・案件のものが残っていると見えるが、それ以外の政策関連資料、特に政策委員会による政策立案途上で作成された内部資料などは、あまり含まれていない。

「Ⅲ. 国会関係」

二つのタイプの史料が一緒に含まれている。代表質問・演説の原稿をはじめ国会議員の国会活動から生まれた文書と、国会で論議されているテーマに関し、党内での政策活動によって生まれた文書である。前者は20点程度という極めて僅かの数量でしかなく、多くは後者で、意見・提言・声明の類が多い。1977年から86年までのものである。

「Ⅳ. 選挙」

1976年総選挙から1986年衆参同日選挙までの国及び地方の選挙関係の史料である。声明・談話類や候補者名簿が複数見られる。幹事会下の八委員会のひとつ、選挙対策委員会の記名がある史料は、少なくとも目録上は、1978年の「地方選挙における候補者調べ」〈71〉の一点しか見当たらない。一方で、「選挙対策本部」の記名がある史料や選挙対策本部長名の声明が複数ある。会則に定められた選挙対策委員会の任務は、「一般的選挙対策ならびに公認及び推せん候補の選考」であり、個々の選挙の具体的遂行に関しては、「必要に応じて別に定める規則により設けられる選挙対策本部がこれを担当する」ことになっていた¹⁵⁾。ファイル史料である「第14回参議院議員選挙(昭和61年7月7日)関係事務綴」〈78〉には、「参議院議員通常選挙対策全国本部」という史料が綴じられており、同選挙の選対本部の組織が示されている。本部長1名と副本部長11名が置かれ、その全員が常任理事である。さらに選対本部内には計画本部が設置され、計画本部長、計画本部次長以下、第一～第四部長が置かれていた模様が示されている。やはりファイルに綴じられた「全国連合対策本部計画本部設置要綱(案)」(立案昭和六一年四月四日)によると、計画本部は選挙戦術面の作戦立案・統制を行い、選挙戦の指揮者たる計画本部長に全国連合事務局長を任用するとなっている。実際には計画本部次長以下も事務局幹部であったことが、史料「参議院議員通常選挙対策全国本部」から判る。

この計画本部とは別に、選挙における事務局の役割は、「昭和61年度選挙事務局資料」〈F5-1〉の中の「昭和61年選挙・事務局職務分担表」にある程度見ることができる。事務局職員が選挙対策事務局を構成し、選対事務局長以下、総括、広報(ポスター・ビラの作成等)、政策(政策大綱の作成)、遊説(遊説計画の作成、配車の準備等)、選管文書準備、総務、会計に分かれて選挙戦における事務方活動を担っていた様子がうかがえる。

「Ⅴ. その他」

他党の作成した資料等が分類されている。

6. 史料群に対する考察

〈党組織体構造・活動が史料群にどの程度反映されているかについて〉

「新自由クラブ関係文書」は政党史料として比較的まとまっているとはいえ、実際には、含まれている史料は極めて限られたものである。保管が会則で規定され、他の史料よりは意図的に残されていたと

15) 同第六十二条の4。

思われる全国代議員大会、全国幹事会の議事録にさえ、欠けた部分がある。また、史料群に記録文書自体が残されていない部署・機構も少なくない。例えば常任幹事会や、財務委員会、国会委員会などの史料は含まれていない。そもそもこれらの機構において、記録がどの程度作成されたのかということ自体が不明である一方、必ず作成されていたであろうと想像される党予算に関する史料などは、事務局で保管していたにしても、憲政資料室収蔵前に除かれた可能性が考えられる。

<史料群から見出される組織体について>

本稿Ⅱ-5で紹介したように、党内の限られた少数の機構についてはあるが、その内部構成や具体的な活動などを明らかにする史料が存在する。ただし、史料の残され方が疎らであり、機構・部署によっては一点の史料も残されていないものがあることも、これまで見てきたとおりであって、史料群からは見えてこない部分も非常に多い。

また、特に「新自由クラブ本部連絡文書控」〈71〉のような雑多な記録文書を大量に綴じ込んだファイル史料は、綴じられた文書のうちごく一部のものしか目録上に記載されていない。本稿では、目録に記載のないものも何点かはとりあげたものの、全ての文書に実際に目を通した訳ではない。これを行えば、また別に見出される何かがあるかも知れない。

<政党における文書保管状況および史料保存への意識について>

全国代議員大会、全国幹事会の議事録は、一部欠損があるものの、党事務局で一応の保管がなされていたことがうかがえ、大会、幹事会のカセットテープも残されている。ただ、議事録の保管の仕方については、大会、幹事会の事前資料や当日配布資料などが一緒に綴じられているものとそうでないものがあることや、何年か分を一緒に綴じるかと思うと、一年分だけが単独で存在するものもあることなど、会則に保管規定がある史料でさえ割合大雑把な扱いであったことがうかがえる。その他の史料となると、まず、作成されても保管されなかった文書が多くあっただろうことが想像される。また、同種の史料でも、ある年のものは残っているのに別の年のものはない例や、ある特定主題について史料が残っていても、別の主題に関する同種の史料がない例などがあって、むらが多い。保管の規定がない資料は、その時々事情で残されたり残されなかったりしたようにも見える。こうした点では、程度の差はあれ個人旧蔵史料と同じであるかもしれない。また、党予算関係の文書のように、外部に出す前に史料群から外してしまった可能性のある史料が存在することも、繰り返し述べたとおりである。

それでも、「新自由クラブ関係文書」がある程度のまとまった史料群であり、同党の存続期間全体を通じての、党内の比較的広範囲の部署・活動から生じた記録文書を含んでいる理由の一つには、同党が十年という短命の政党であったこともあると考えられる。第一に、記録が作成後時間を経て現用の価値を失い、廃棄される前に解党を迎えたために残った、という史料もあったであろう点である。無論、それ以上に、作成から程なく現用の意味を失って廃棄された文書は多かったはずである。第二に、結党から解党までの全期間を通じて党にかかわった事務局関係者や議員などの個人の存在により、記録文書の扱いに、ある面で一貫性が保持されたと思われ、また、党誕生以来の記録文書をまとめて史料として残すことへの意向も生じ易かったと考えられる。

最後に、同党の記録保管の具体的なあり方については、本稿が史料群の本格的な分析をきちんと行っていないこともあり、ほぼ何ひとつ明らかにできていない。ただ、本稿Ⅱ-2で見たとおり、事務局の構成が政策室、総務部、国会対策室、財務部、広報出版部、等々で成っていることは判っている。これらは、例えば幹事会下に設置された八委員会（総務、財務、国会対策、選挙対策、企画広報等）などの党内他機構と対応関係があるように見える。こうした党内各機構の記録文書の管理が、事務局内のそれぞれ対応する部署で行われていたという推測も成り立つ。

＜国立国会図書館執務用収集資料、個人文書との関係＞

国立国会図書館の国会サービス部局で執務用に収集された「戦後政党大会資料」(憲政資料室収集文書1332～1339)の一つ、「新自由クラブ資料」(同1338)には、同党の1977年から1983年までの部分的な史料30点弱が含まれている。全国代議員大会資料やパンフレット、ビラ類、挨拶文・声明文などであり、「新自由クラブ関係文書」の中身と重複するものもあるが、関係文書には含まれていない史料もあって、関係文書を補完している。

また、一般的に個人文書には、政党自身の選別の手を経た政党旧蔵史料には残らないような史料も、含まれることがあり得る。「新自由クラブ関係文書」には含まれていない史料も、元同党所属議員やその他の党関係者の手許に残っている可能性が考えられる。現在、憲政資料室に新自由クラブ関係者個人の旧蔵文書は収蔵されていない。将来、それらの人々の個人文書が、憲政資料室やその他の史料保存機関に収蔵されることで、「新自由クラブ関係文書」が内容的に補完されることにも期待を抱きたい。

おわりに—政党史料に対する展望—

本稿では、憲政資料室収蔵の政党史料を対象に、まず出所の種類別に史料の特徴を整理した上で、そのうちの政党旧蔵史料について「新自由クラブ関係文書」を例に概観し、考察を試みた。極めて不十分かつ散漫な考察にとどまってしまったことは認めざるを得ないが、最後に、今後の政党史料の収集・保存に関して思いつくことを簡単に述べておくことにしたい。

政党の存続期間と組織機構・活動範囲のある程度網羅的に包含した政党史料は、おそらくは政党自らが保管していた史料群であると考えられる。「新自由クラブ関係文書」を例として見た限り、たしかに政党旧蔵史料であっても包括性の点で極めて不十分である。それでも、政党旧蔵史料をもとにして史料群構造の全体的な骨格を把握し、その上で個人旧蔵史料や国立国会図書館執務収集資料のように時に応じて形成された史料群で補完することが、政党史料を充実させる現実的な方法であると考えられる。

加えて、政党組織自らによる意識の高まりにも期待したいところである。現在、各種の団体・組織体において、自らの記録文書を保存する動きが高まっている。過去の記録に残された知見を現在と未来に生かそうという考え方や、組織体内におけるレファレンス活動、外部に対するPR活動・イメージアップ活動、また近年急速に要請が高まりつつある社会に対するアカウンタビリティなどが、背景にあるといえる。こうした内外の要請が、どういう訳か政党においては今ひとつ希薄である観があるが、政党もまた早晚、この時代的な要請に向き合わざるを得なくなるのではないだろうか。逆に、アーカイブズの方法論や経験の蓄積が、途上国日本においても次第に前進を見つつあり、組織体の史料保存活動もそうした実績からのバックアップを得易くなってきている。

そのような中、少ないながら政党史料収蔵のケースをもち、立法府に置かれた一組織としてユニークな位置を占める国立国会図書館の憲政資料室が、政党史料というものをどのように捉え、扱っていくべきであるかは今後の検討課題であろう。それには、本稿で触れなかった以下のような事項について研究課題とすることも必要である。例えば、国内の他の史料保存機関における政党史料の保存状況を把握することや、国外、殊にアーカイブズ先進諸国における政党史料保存の現状を知り、参考となる知見を得ること、また、現存する政党組織に対しても、記録文書の発生や保管等に関して可能な範囲で調査を試みること、等である。

参考文献

- ・安藤正人著『記録史科学と現代——アーカイブズの科学をめざして——』吉川弘文堂 1998年
- ・国立国会図書館百科編集委員会編『国立国会図書館百科』出版ニュース社 1988年
- ・新自由クラブ政策委員会編『月刊新自由クラブ』第9号 新自由クラブ 1977年
- ・新自由クラブ政策委員会編『月刊新自由クラブ』第12号 新自由クラブ 1978年
- ・新自由クラブ政策委員会編『月刊新自由クラブ』第23号 新自由クラブ 1979年
- ・田川誠一〔述〕『田川誠一オーラルヒストリー 下巻』政策研究大学院大学C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト 2001年
- ・二村一夫「戦前資料について」『法政大学大原社会問題研究所資料室報』第129号 1967年 pp.23-41
- ・村川一郎編『日本政党史辞典 上』国書刊行会 1998年
- ・山田敏之「国会の情報公開と欧米の議会文書館制度」『調査と情報』第319号 国立国会図書館調査及び立法考査局 1999年 pp.1-14
- ・「浅沼稲次郎関係文書目録」（憲政資料室作成仮目録）
- ・「憲政資料室収集文書目録」（憲政資料室作成仮目録）
- ・「新自由クラブ関係文書目録」（憲政資料室作成仮目録）
- ・「只松祐治関係文書目録」（憲政資料室作成仮目録）
- ・「林虎雄文書目録」（憲政資料室作成仮目録）
- ・「藤牧新平文書」（憲政資料室作成仮目録）

* 本稿は平成15年度アーカイブズカレッジ修了論文を基に加筆訂正したものである。

〈添付資料〉

新自由クラブ関係文書

番号に青○印が付いている
資料は 後日 電子式複写可

新自由クラブ関係文書

目次

I 党本部	
一般	1
幹事会	1
代議員大会	2
組織(中央)	2
組織(地方)	3
離党問題	3
党声明・感話	4
広報	6
事務局	6
II 政策関係	
一般	7
政治倫理	8
資産公開問題	9
外交問題	10
防衛問題	11
行政改革	12
税制問題	13
文教関係	14
郵政・運輸関係	15
農産物問題	15
その他	16
III 国会関係	17
国会関係	17
予算関係	17
IV 選挙	20
V その他	23
図書	24
ビデオ・ポスター・写真類	24

凡例

本文書目録は、(1)組織 (2)政策 (3)国会審議 (4)選挙
関係 (5)その他に分類されている。次に図書、視覚資料を形態別
に列記した。末尾の数字は請求記号である。

略号は次の通りである。

図(図書) C(カセットテープ) F(フロッピーから打ち出しの
コピー) VT(ビデオテープ) VC(ビデオカセット) 録テ
(録音テープ) 映(映画フィルム) 写(写真)

新自由クラブ関係文書

請求記号

1 【党本部】	101
我々の基本理念-新しい自由社会を創るために- 昭和51年7月20日 発表 新自由クラブ事務局 1983年9月(初版), 1983年6月(8版) 2冊	
新自由クラブ設立審査チェックポイント(案), 地区新自由クラブ設立に関する 規定(案) 1977年4月18, 20日 3枚	53
「新自由クラブについてのわが党の見解」(自由民主党), 「抗議の闘争の要求」 (自由民主党) 幹事長西岡武夫 1977年6月15日 2点	39
新自由クラブ編(案), 第1回全国代議員大会河野代表挨拶, 大会宣言等原 稿 1978年2月26日 1枚	47
さあ新自由クラブとともに歩きはじめよう-組織づくりのマニュアル-	
新自由クラブ全国連合準備会 [1977年] 1冊	57
新自由クラブ全国連合会則(案) 1978年2月26日 同文2部 71, 111	
【立党2周年】代表演説要旨(原稿) 1978年6月25日 1枚	59
立党3周年記念行事について 1979年6月13日 1冊	71
新自由クラブ全国連合会則 1980年2月29日 同文2冊	112
立党7周年に当って <党声明> 1983年6月25日 1枚	6-3
新自由クラブ連立後の成果 新自由クラブ 1984年8月8日 4枚	6-32
立党10周年記念はがき 1986年6月 同文2点	97
【幹事会】	
全国幹事会会議録	
第1回1978年2月26日 第2回1978年12月9日	9-1
第3回1979年1月27日 第4回1979年7月26日	9-2
第5回1979年11月26日 第6回1979年12月17日	9-3
第7回1980年2月13日 第8回・第9回1980年2月29日	9-4
第10回1980年10月21日 以上10点1括弧	9-5
第11回1981年2月19日 5枚	9-6
第12回1982年1月18日 2枚	9-7
第13回1982年2月18日 4枚	
第17回1983年9月3日 1枚	
第16回1983年11月17日 1枚	
第26回1986年7月14日 1枚	
全国幹事会 カセットテープ	
第4~7回, 第9回~12回, 第14回, 第15回, 第19回,	

第21回, 第23回, 第24回 19本一括	C-1
幹事長職をとるに当って 田川誠一 第4回幹事会挨拶 1979年7月 26日 1枚	2-24
第5回幹事会招集について 1979年11月12日 1枚	71
第5回幹事会河野代表挨拶(要旨) 1979年11月26日 1枚	2-31
第5回幹事会計議資料 河野-大平会談, 政党支持問題等 1979年 3部	2-32
第7回幹事会スケジュール等 1980年 1枚	71
第9回幹事会資料 1980年10月21日 1枚	19
財政再建問題に対するわが党の考え方-第9回幹事会政策資料-	
1980年 7枚	3-13
新常任幹事選出について 1986年7月21日 1枚	F7-7
【代議員大会】	
第1回全国代議員大会資料 1978年2月26日 1枚	10
昭和53年度組織活動方針(案) 1枚	60
われわれの基本姿勢-新自由クラブ活動方針修正分 1978年2月26日 同文2部	42
会務報告 幹事長西岡武夫(於第1回全国代議員大会) [1978年2月 26日] 1枚	56
第2回全国代議員大会分科会資料 1979年1月27日 4点	12
昭和54年度活動方針案(原案) 1979年1月28日 2枚	11
昭和54年度活動方針 1979年1月28日 7枚	33
第3回全国代議員大会大会宣言(案) 1980年2月29日 1枚	2-41
昭和55年度活動方針案 1978年 2枚	71
昭和56年度活動方針案(第1次案) 1980年[1月] 1枚	71
第9回全国代議員大会河野代表挨拶要旨 1985年1月21日 1部	96
第10回全国代議員大会資料 1986年3月5日 1枚	13
第11回全国代議員大会資料 1986年8月15日 同文4部	14
第3~10回全国代議員大会資料 1980~86年 1冊	113
全国代議員大会 カセットテープ	
第1回 6本 第2回 4本 第3回 3本 第6回 3本	C-2
第7回 4本 第9回 4本	
【組織(中央)】	
「新たな前進をめざして」 第1回研修会河野代表あいさつ 1977年 8月16日 1枚	71

第2回全国組織づくり推進会議関係資料 1978年10月7日 1括 71
 全国組織委員会会議開催について 1979年10月27日 1枚 71
 昭和56年度組織活動方針(案) 全国組織委員会 2枚 46
 全国組織担当者会議案内 1980年4月26日 1枚 71
 都道府県連合会組織担当者会議の件 1980年4月8日 2枚 71
 新しい自由主義を求めて 全国組織委員会 1982年6月25日 1冊 109
 新自由クラブ青年部協議会資料 1982年8月 1括 (F.9)
 全国組織委員会名簿 1986年5月8日 3枚 (F.9)
 8月15日の党大会における全国連合解散の決定を 1986年 2枚 (F.7-4)
 新自由クラブ解散関係新聞 1986年8月12日~16日 1綴 8

【組織(地方)】

地区新自由クラブの組織づくり手引 -討議資料- [1977] 3枚 52
 関東ブロック政策会議関係資料 1978年5月13日 1枚 71
 関東地区ブロック会議の件 1979年7月11日 1枚 71
 首都圏ブロック会議関係資料 1979年12月18日 1枚 71
 大阪府連合会決定事項一わが党、今後の再飛躍を期して- 1979年
 12月 2枚 54
 80年代の大阪府政綱領 新自由クラブ大阪府連合 1部 25
 神奈川県連合 声明 1986年6月5日 1枚 28
 盛岡地区協議会設立について 1986年6月6日 1綴 (F.7-5)
 各県連合解散状況 1986年8月22日 4枚 (F.7-4)
 地方組織選挙対策会議 地方組織委員会 1986年6月13日 1綴 (F.7-3)
 新自由クラブ各県連合解散状況および全国連合解散決定について 1986
 年8月22日 2点 (F.7-4)
 新自由クラブ地方議員名簿 昭和59年7月28日 1綴 22

【議院問題】

西野武夫議院問題 河野代表 1979年7月26日 1枚 2-23
 西野武夫幹事長議院問題について党声明 1979年7月26日 1枚 2-22
 西野武夫とマスコミの反響 新聞記事 1979年7月 1点 71
 議院風:竹津雄彦、大西一也、坂本静夫、花形英.. 1979年9月~
 11月 4点 71
 高木四郎部分決定通知 議院委員会 1980年2月14日 1枚 71
 原正巳(神奈川県議) 議院について報告文及関連新聞記事 1980年
 2月21日 1綴 55
 木村守男議院について 新自由クラブ 1980年12月19日 1枚 3-17
 議院者へ(よびかけ) 松田実 [1981] 1枚 71

新編議院問題 組織委員会 1986年6月7日 2枚 (F.7-8)
 議院風提出について 新編登壇 1986年6月23日 1枚 28

【党声明・談話】

沢島田一雄氏の日本社会党委員長就任について<談話> 代表河野洋平
 [1977年12月] 1点 1-8
 昭和53年を迎えて<年頭所感> 代表河野洋平 1978年1月1日
 1枚 1-16
 第84回通常国会を終って<談話> 西野幹事長 1978年6月16日
 1-28
 岡文2部
 自民党総選挙審議について<談話> 西野幹事長 1978年11月27
 日 1枚 2-10
 大平新内閣発足にあたって<談話> 西野幹事長 1978年12月7日
 1枚 2-34
 第87回国会を終って<談話> 西野幹事長 1979年6月15日
 1枚 2-19
 衆議院解散に際して<声明> 1979年9月7日 1枚 2-25
 第35回総選挙の公示に当って<声明> 1979年9月17日 1枚 2-26
 大平総理所信表明演説について<談話> 山口幹事長 1979年11月
 27日 1枚 2-33
 年頭所感 田川代表代行 1980年1月1日 1枚 2-40
 第33回憲法記念日に当って<談話> 田川代表 1980年5月3日
 1枚 3-3
 自民党解散政治に対して<声明> 1980年5月16日 1枚 3-4
 衆議院解散に当って<声明> 1980年5月19日 1枚 3-5
 総選挙公示に当って<声明> 1980年6月2日 1枚 3-6
 大平首相逝去追悼<談話> 田川代表 1980年6月12日 3枚 3-7
 衆・参両院選挙を終えて <声明> 1980年6月21日 1枚 3-8
 憲法記念日に寄せて<声明> 1981年5月3日 1枚 3-27
 社会党委員長選挙の結果について<談話> 山口幹事長 1981年
 12月22日 1枚 4-5
 ロッキード判決について<談話> 山口幹事長 1982年1月26日
 岡文2点 4-9, 5-2

1 枚	憲法記念日に当って 新自由クラブ 1986年5月3日 1 枚	7-3
	「国共協定」について 新自由クラブ 1986年5月8日 1 枚	7-8
	衆議院解散にあたって<談話> 山口幹事長 1986年6月2日 1 枚	7-10
	政算談話 1 1982年6月7日~1983年1月18日 31点	F14
	同上 2 1983年1月26日~12月26日 31点	F15
	同上 3 1984年1月1日~1985年12月16日 31点	F16
	同上 4 1986年12月23日~1986年8月15日 17点	F17
	[広報]	
	新自由広報 1号~16号 (1978年5月1日~12月1日) 1 冊	76
	参事長リポートNo. 1~9 (1980年2月~4月) 1 冊	71
	「個人版」のあり方について 広報委員会 1974年 1 枚	71
	組織情報 9. 13, 15号 (1977年12月, 1978年3月, 4月)	71
	新自由 <月刊> 114号~235号 (1980年1月1日~1986年9月1日) 欠 115, 117, 122, 123, 126, 129, 137, 156, 189 2 冊	64
	新自由ニュース 11号 (1986年7月21日) 組織委員会 1 冊	F7-1
	政党ビラ 1~3号 (1986年) 新自由クラブ 3 点	F5-3
	[事務局]	
	「新自由クラブ本部連絡文書抄」; 新自由クラブ事務局分相および役員 1977年10月3日, 会員証発行について (1980年2月) 他 1 冊	71
	「昭和61年度文書概」; 電報, 週刊レポート 他 1 冊	28
	第2回中友好新自由クラブの賞 募集案内 1979年6月 1 冊	71
	党財政に關して 川合財務委員長 1983年8月30日 1 枚	6-9
	議員証費引上げ問題 (1984年5月17日), 議員立法の提出方法 (1985年5月22日) 他5点	F31-2
	新自由クラブ入会者への手紙 事務局 1986年 1 枚	F7-2
	卓上日記 (記入あり) 1986年 1 点	99
	常用定型文書 案内状等 [1985年] 12点	F33
	新自由クラブ関係新聞記事切抜 1979年11月27日~1980年3月5日 1 冊	92
	新自由クラブ連立内閣関係新聞記事切抜 11 枚	27
	朝日新聞「声」欄への投稿 西岡幹事長 1977年 2 点	1-23
	日本経済新聞アングレート回替 円高問題 西岡幹事長原稿 1977年11月25日付 5 枚	1-7
	全国公団住宅自治会協議会事務局アングレート回替 1977年 3 枚	1-11
	全国消費者実行委員会アングレート回替 1981年10月 2 点	3-36

4-18	金大中氏裁判処置について<談話> 中馬政務委員長 1982年3月2日 1 枚
4-25	「敵役者を演ぜし, 平和を祈念する日」について<談話> 中馬政務委員長 1982年4月13日 1 枚
4-31	憲法記念日に当って<談話> 山口幹事長 1982年5月3日 1 枚
5-11	人事院勧告について<談話> 山口幹事長 1982年8月6日 1 枚
5-12	終戦記念日にあたって<談話> 山口幹事長 1982年8月15日 1 枚
5-15	総理記者会見について 中馬政務委員長 1982年9月16日 1 枚
5-18	ブレジネフ書記長を悼む<談話> 田川代表 1982年11月10日 2 枚
5-19	中曾根新政権について<談話> 山口幹事長 1982年11月26日 1 枚
4-24	公労協のストに対する共同声明および三会派国鉄総会議見日程 公明党・民社党・新自由クラブ・社会民主連合 1982年4月12日 3 枚
5-43	憲法記念日によせて<談話> 山口幹事長 1983年5月3日 1 枚
5-45	第98国会閉幕に当って<談話> 山口幹事長 1983年5月26日 1 枚
6-6	人事院勧告について 中馬政務委員長 1983年8月5日 1 枚
6-10	ロッキード事件判決にあたって<声明> 1983年10月12日 1 枚
6-20	自由民主党と政策合意に關して<声明> 1983年12月26日 2 枚
6-23	年頭に當って 田川代表 1984年1月1日 2 枚
6-29	憲法記念日に當って<談話> 山口幹事長 1984年5月3日 1 枚
6-31	第101国会を終えて<声明> 1984年8月8日 1 枚
6-33	終戦記念日に當って<声明> 1984年8月15日 1 枚
6-36	中曾根自由民主党総裁の再選について 新自由クラブ 1984年10月29日 1 枚
6-37	第2次中曾根内閣の発足に當って 新自由クラブ 1984年10月31日 1 枚
6-44	ソ連子エルネゴ議長の死去に接して 新自由クラブ 1985年3月11日 1 枚
6-47	憲法記念日にあたって 新自由クラブ 1985年5月3日 1 枚
6-50	第102国会を終えて 新自由クラブ 1985年6月25日 1 枚
6-56	終戦記念日にあたって 新自由クラブ 1985年8月15日 1 枚
6-57	靖国神社への公式参拝について<談話> 小杉政務委員長 1985年8月15日 1 枚
6-61	中曾根第2次改造内閣の発足に當って 新自由クラブ 1985年12月28日 1 枚
	バルム書相逝去の報に接して<談話> 阿野代表 1986年3月1日

年9月] 2枚	3-41
公労法等の改正に関する覚書およびメモ 日本社会党・公明党・民社党・社会民主連合 [1981年10月14日] 2枚	3-37
田川代表=鈴木総理会談内容 1981年12月24日 1枚	4-3
三合新政党政策委員会議要旨メモ 付 一党門閥後継要綱 (1982年2月24日) 3枚	4-15
東京地方を中心とする地蔵村資本部設置について 新自由クラブ・民主連合 1983年5月26日 1枚	5-46
公明・民社・新自・社民連同党書記長、幹事長会談要旨メモ [1982年] 6月14日 (次ハワイ) 1編	5-3
人事院勧告の凍結に関する申し入れ書 社会党・公明党・民社党・新自由クラブ・社民連 1982年9月22日 1枚	5-16
政府の財政対策に関して 中野政策委員 1982年10月8日 同文3枚	5-17
経済審「新経済計画」に就いて 中野政策委員 1983年8月12日 1枚	6-7
政策覚書 自由民主党・新自由クラブ 1983年12月26日 2枚	6-21
憲法をどのように考えているか 新自由クラブ 1984年カ (F12-2) 51	F12-2
情報公開について 新自由クラブ 1984年 4枚	F12-1
建国記念日の式典への対応について 小杉政策委員長 1985年2月5日 1枚	6-43
政府の対外経済対策について 小杉政策委員 1985年4月9日 1枚	6-45
靖国神社公式参拝に関する資料 政策委員会 1985年8月8日 1点	F11-3
スパイ防止法関係資料 新自由クラブ 1985年12月 7点	F11-4
「政党内閣に集い」資料=新自由クラブ 1986年5月7日 1点	F23-9
政策覚書 自由民主党・新自由クラブ 1986年7月21日 2編	7-15
「政策委員会のお知らせ」1981年10月~1985年10月 (次1984年) 1編	63
系集政策 (未定稿) 1枚	1-33
政策委員名簿 (未・和文) 2点	F13
[政治倫理]	
政策院について-新自由クラブ全国幹事会資料- 1979年7月26日 1編	43
行政府品販に就いて副総正の申し入れ 内閣府理大臣宛 阿野津平代表 1979年9月22日 2枚	2-27
浜田(幸一)議員 議員辞職に関連して 出川誠一代表談話 1980年4月10日 同文2枚	3-2

祝電・メッセージ・アンケート回答 1983年4月~1986年6月 3点	F23-3
口 [政策関係]	
「活力ある自治体」をめざす新自由クラブの東京政策 新自由クラブ・部 民会議 1977年6月 1編	104
新自由クラブ防衛団派選に当てる基本姿勢につて [1977] 1枚	1-8
防衛團案 (昭和50年6月~50日開) 報告-戦間戦後選定に関連して- 新自由クラブ [1977] 1編	30
エネルギー政策 新自由クラブ 1977年5月 小冊子1部	62
エネルギー政策に関する新自由クラブ緊急通告 1977年5月12日 1編	40
中小企業政策 新自由クラブ 1977年5月 小冊子1部	103
円高緊急対策について 新自由クラブ 1977年11月5日 同文3部	1-5
先進国首脳会議ならびに当面の経済政策運営についての見解 新自由クラブ 1978年7月12日 同文2部	1-34
円高差益還元についての見解 新自由クラブ 1978年7月31日 1枚	1-35
「新しい自由社会」の選択 -立憲二周年記念パネルディスカッション- 特別基本政策小委員会 (原稿メモ) 1978年6月24日 1編	18
補正予算および当面の経済政策についての提案 新自由クラブ 1978年8月18日 5枚	2-2
元号法案についての見解 政策委員会 1979年3月15日 1枚	2-15
当面するわが国のエネルギー政策に関する提書 新自由クラブ 1979年4月28日 5枚	2-16
「安全策の原則などに関する法律案」についての新自由クラブの基本的な考え 1979年5月16日 2枚	2-18
自民党内抗争と国民生活に影響を及ぼす政府空白について「新自由クラブの態度」1979年11月4日	2-29
阿野代表=大平総理会談内容 1979年11月19日 3枚	2-30
情報公開法大綱 (案) 新自由クラブ政策室 1979年12月24日 1部	45
[これからの日本経済運営と財政再建に関する緊急通告] レジューメ-経済政策問題特別委員会 (中島正樹) 報告に関連して- 社会経済国民会議 1980年10月6日 1編	38
電電公社の「ヤミ手当」支給に関する意見 新自由クラブ 1981年3月2日 2枚	3-24
基本政策 新自由クラブ 1981年4月1日 1部	108
公務員給与改定について 特別政策委員 1981年8月26日 1枚	3-35
統一会派結成に当てる基本政策覚書メモ 新自由・民主連合 [1981	

政治倫理確立のための申し入れ 新自由クラブ 1983年11月1日	F3-6-12
同文2点	
政治倫理確立に関する合意書 自由民主党・新自由クラブ 1983年	
11月17日 2枚	6-14
政治倫理確立のための提言 その1 衆議院選挙区定数改正案 新自由クラブ	(F2)
1983年11月 7点	
政治倫理確立のための提言 その2 資産公開法大綱案 新自由クラブ	(F3-2)
1983年11月 1点	
政治倫理確立のための提言 その3 政治倫理に関する協議会 新自由クラブ	(F3-3)
1983年12月 1点	
政治倫理確立のための提言 その4 政党法大綱案 新自由クラブ	(F3-4)
1983年12月 1点	
政治倫理確立のための提言 その5 政治倫理委員会一設置法案-新自由クラブ 1983年12月 1点	(F3-5)
政治倫理確立のための提言 その6 情報公開法案案綱 新自由クラブ	(F3-6)
1983年12月 1点	
政治倫理確立のための提言 その7 行政監察委員会 新自由クラブ	(F3-7)
1983年12月 1点	
自民党総務部と政治倫理確立について 山口敏夫幹事長 1983年	6-19
12月24日 1枚	
政治倫理確立のための国会法改正問題 新自由クラブ 1984年1月	(F3-B)
7日 1点	
行為規範(案) 新自由クラブ [1984年] 1枚	6-39
[資産公開問題]	
国算の資金公開の経路、方法等に関する基準について(1983年12月	
27日閣議申合わせ) 内閣官房長官 同文2点	88
国算の資産公開の発足にあって 山口敏夫幹事長 1984年1月14日	
1枚	6-24
資産公開制度の実施を評価する 山口敏夫幹事長 1984年1月24日	
1枚	6-26
新自由クラブ資産公開関係記事 1984年4月5日 2点	86
国会議員(新自由クラブ)昭和58年度所おおよび納税額 2点	80
岡上 昭和59年度 1枚	82
資金公開 昭和59年公表 同文2点	79
資金公開実施基準 昭和59年度 同文2点	87
「国会議員の資金公開について」 昭和59年度	
石原健太郎	84-1
小杉 隆	84-2

阿野伸平	84-3
中尾弘毅	84-4
渡田重郎	84-5
山口敏夫	84-6
甘利 明	84-7
伊藤公介	84-8
田川誠一	84-9
「国会議員の資金公開について」 昭和60年度 新自由クラブ議員	81
全9名分 1枚	
資産公開所定用紙および実施基準 昭和60年分(用紙のみ) 2点	85
昭和60年分所定および納税額 新自由クラブ議員全8名分 9枚	28
資産公開 昭和61年公表分 1枚	83
(外交問題)	
日中条約の交渉について 田川誠一 1978年8月 1編	1-22
日米首脳合談について(横田・カーター会談) 西岡幹事長 1978年	
5月 1枚	1-25
ボンにおける第4回先進国首脳会議について 西岡幹事長-1978年7	
月18日 1枚	1-31
日中平和友好条約の締結にあたって 新自由クラブ 1978年8月12	
日 1枚	2-1
先進国首脳会議を終えて 西岡幹事長 1979年6月29日 1枚	2-20
提言-在テヘラン米国外交館のイラン人学生による不法占拠事件に関連し	
て・英文 新自由クラブ 1979年12月5日 2点	2-35
金大中氏死罪判決について 山口幹事長 1980年9月17日 1枚	3-10
米大統領レーガン氏訪朝について 田川代談 1980年11月5日	
1枚	3-15
レーガン氏の米国外交使節にあって 山口幹事長 1981年1月	
20日 1枚	3-22
対米軍事任務隊について 中尾政務委員 1982年1月14日 1枚	4-8
先進国首脳会議について 伊藤外交委員 1982年6月9日 2枚	5-1
金大中氏の病状後送の報に接して 伊藤外交委員 1982年12月	
16日 1枚	5-21
日韓共同声明について 伊藤外交委員 1983年1月12日 1枚	5-30
日米首脳合談について 伊藤外交委員 1983年1月19日 1枚	5-33
原子力空母「エンタープライズ」の法世継ぎ等について 中尾政務委員	
1983年3月11日 1枚	5-35
先進国首脳会議について 伊藤外交委員 1983年5月31日 1枚	6-1
ン渡アンドロポフ議長の花立に際して 中尾政務委員 1984年2月	

10B 1枚	6-27
日韓共同声明について 中野政策委員長 1984年9月8日 1枚	6-34
レーガン米大統領の演説について 小杉政策委員長 1984年11月7日 1枚	6-38
第11回先進国首脳会議開催に関連し政府への申し入れ書 新自由クラブ 1985年4月23日 1枚	6-46
先進国首脳会議について 小杉政策委員長 1985年5月4日 1枚	6-48
米ソ首脳会議について 小杉政策委員長 1985年11月21日 1枚	6-58
第6回日ソ外相定期協議について 小杉政策委員長 1986年11月19日 1枚	7-1
米国のリビア爆撃について 中野幹事長代行 1986年4月15日 1枚	7-7
フィリピン特別委員会 (政府関係援助について他) 伊藤公介議員顧問事項他 1986年4月23日~5月13日 5点	(F26)
先進国首脳会議について 伊藤政策委員長 1986年5月6日 1枚	7-9, 28
【防衛問題】	
防衛庁「有事法制研究」について (原稿) 阿野洋平 1981年 1枚	3-29
米軍若田基地仲介移設について 新自由クラブ米軍基地問題小委員会報告 委員長牧田実 1982年7月1日 1枚	5-6
〔56中東〕国防会議了承について 中野政策委員長 1982年7月 22日 同文2枚	5-9
「防衛白書」に対する見解 中野政策委員長 1983年8月26日 1枚	6-8
防衛問題関連資料	
1 予算委員会GNP1%問題 山口芳相答弁資料	
2 白衛隊についてアンケート回答 1984年8月16日	
3~5, 7, 11 GNP1%対比資料	
6 対米武器技術供与に関する方針 1983年2月24日	
8 白衛隊海外派遣に関するアンケート回答 (朝日) 1984年12月	
9 日本国防協会へメッセージ 中島弘毅	
10 中期防衛力整備計画に対する見解 1985年9月	
12 防衛行革関連資料 1985年2月12日	
13 防衛計画の大綱他	
防衛問題関連文書	
他軍における日米軍事関係 [1986年]	
駐日第8条問題関係 1986年2月	
非核国連資料 1986年4月	
北方領土に対するわが党の態度, 軍縮発言 (衆), 国防軍備促進学生連盟メッセージ 他 13点	(F10) 以上1括13点 (F25)

【行政改革】	
行政改革に関する四党合意 公明党・民社党・新自由クラブ・社民連 1980年9月30日 6枚	3-12
行政改革に関する当面の対応策 新自由クラブ 1981年4月3日 2枚	3-25
行財政改革推進本部の運営について及委員会関係案内 行財政改革推進本部 阪本部長田川誠一 1981年4月10日 3枚	3-26
臨時行政調査会第1次答申について 新自由クラブ 1981年7月10日 2枚	3-32
行革に関する基本方針について 柳沢政策委員長 1981年8月25日 1枚	3-34
(行革関連特別法案) に対する要求書 公明党・民社党・新自由クラブ 1981年10月15日 2枚	3-38
日米首脳会議と行財政改革についての提言 新自由クラブ 1981年 3枚	3-28
臨時行政調査会「中間答申」に対する要望 新自由クラブ 1981年 2枚	3-31
臨時行政調査会報告を見て 柳沢政策委員長 1981年 1枚	3-30
臨時行政調査会第2次答申について 中野政策委員長 1981年 1枚	4-10
臨時行政調査会第1部会報告について 中野政策委員長 1982年5月 29日 5枚	4-30
臨時行政調査会第2部会報告について 中野政策委員長 1982年5月 31日 4枚	4-37
臨時行政調査会第3部会報告について 中野政策委員長 1982年5月 24日 3枚	4-35
臨時行政調査会第4部会報告について 中野政策委員長 1982年5月 17日 同文(草稿, 印刷) 2枚	4-34
臨時行政調査会基本答申について 山口幹事長 1982年7月30日 2枚	5-10
臨時行政調査会第2部会報告に関して (省行組織の整理, 再編合理化について) 中野政策委員長 1982年12月28日 3枚	5-24
臨時行政調査会第3部会報告に関して (許認可等の整理合理化について) 中野政策委員長 1982年12月28日 2枚	5-25
臨時行政調査会第2, 3部会合同報告に関して (地方支分局の整理, 再編合理化および地方事務官制度等の改革について) 中野政策委員長 1982年12月28日 2枚	5-26

(税制問題) 自由民主党政制調査会資料 (内部資料) 1985年12月	F19
18日 15枚	
新自由クラブ税制改革提議, 大塚隆雄税アウケート画 1986年5月	F19
10点	
税制改革に関する提言 税制改革研究会報告書 (原文), 内 改訂版	F21
税制調査特別委員会 1985年 2点	
自由民主党政制調査会中間報告及び関係者に関する意見メモ他 1986	F21
年4月24日 6点	
政府税制調査会中間報告について 伊藤政教委員長 1986年4月 1枚	7-6
税制改正12回12答 カセットテープ 1本	C-2
【文政関係】	
大学入試制度改革案一大字入試法案要綱 - [1977年] 阿文2編 70	
新自由クラブ教育改革第1次法案 学制の改革について [1977年]	
阿文2編 41	
現行大学教育制度に関するアンケート回答 新自由クラブ 1977年	1-6
11月26日 1枚	
高等教育の進学習得選抜制案について 新自由クラブ 1978年6月	1-29
23日 1枚	
福田総理の教育政策を批判する 西岡幹事長 1978年8月21日	2-3
阿文2編	
米水訴訟の最高裁判決について 山口幹事長 1982年4月8日	4-23
1枚	
教科書検定に端を築く一連の問題に関する申し入れ (鈴木総理宛)	
1982年8月17日 2枚	5-13
教科書検定問題の政府見解について 中尾政教委員長 1982年8月	
26日 1枚	5-14
校内暴力・非行問題に関する提言 校内暴力・非行問題小委員会委員	F28
長小杉隆 1983年4月7日 9枚	
教育実践実況への提言 新自由クラブ 1983年12月13日 3枚	F28, 6-17
教員の資質向上のための提言 新自由クラブ 1983年12月13日	
4枚	6-18
教育改革についての考え方 新自由クラブ 1985年6月6日 4枚	6-49
教育改革に関する第1次答申について 小形政教委員長 1985年	
6月26日 1枚	6-51
西岡幹事長2次答申についての要望 新自由クラブ 1986年2月21日	
2枚	7-2
教育改革に関する第2次答申について 伊藤政教委員長 1986年4月	

臨時行政調査会第2部会報告について(予算編成, 執行, 財政投融資等の	5-28
在り方について) 中尾政教委員長 1983年11月8日 2枚	
臨時行政調査会第2部会報告に關して(公務員制の在り方について) 中	5-31
尾政教委員長 1983年11月14日 2枚	
臨時行政調査会第3部会報告について(補助均等の整理合理化について)	5-29
中尾政教委員長 1983年11月10日 2枚	
臨時行政調査会第4部会報告に關して(特殊法人等及び現業等の在り方	5-32
について) 中尾政教委員長 1983年11月17日 3枚	
臨時行政調査会第5次答申(最終答申)について 山口幹事長 1983	5-36
年3月14日 1枚	
「行政改革大綱」の閣議決定について 中尾政教委員長 1983年5月	5-44
24日 2枚	
臨時行政調査会推進審議会執行案に関する意見書について 中尾政教委員長	6-5
1983年8月4日 1枚	
行政改革推進審議会昭和61年度予算に向けた行政改革に関する意見に	6-52
ついて 小形政教委員長 1985年7月22日 1枚	
臨時行政改革推進審議会執行案の推進方策に関する答申について 小形政教	6-54
委員長 1985年7月22日 1枚	
【税制問題】	
税制問題・全国議員緊急アンケート (読売新聞) 回答 西岡武夫	1-4
1977年10月20日 2枚	
個人のお始末金に対する所得税の優遇処置について (資料) 1977年	71
12月20日 1枚	
政府税制調査会の一税消費税の試案について 新自由クラブ 1978年	2-6
9月12日 1枚	2-7
一税消費税について 大塚副委員長メモ 1978年9月14日 1枚	
昭和54年度税制改正に関する提言 新自由クラブ 1978年12月	61
1編	
阿上(要約) 新自由クラブ 1978年12月12日 2枚	2-11
減税要求について メモ 政教委員会 1982年2月22日 2枚	4-13
一兆円減税要求要綱 公明党, 民社党, 新自由クラブ 1982年2月	
24日 2枚	4-14
一兆円減税共同要求 日本社会党, 公明党, 民社党, 新自由クラブ	
1982年2月25日 2枚	4-16
所得税減税に関する申し入れ書(自由民主党系) 公明党, 民社党, 新自	
由クラブ 1983年6月9日 1枚	6-2
税制調査会「所得税・住民税部会報告」に關して 中尾政教委員長	6-11
1983年10月17日 1枚	

23日 1枚	7-5
文藝関係担当引継ぎ覚書 (1986年1月)、非学放法人権問題に対する補助について、教育財政試案、昭和61年度参議院選挙大綱試案(教育)、昭和61年度予算編成協定成回答他 12点	(F.28)
[新強・運轉]	
国鉄青森の基本方向一第82国会提出政府案一 1977年11月 3枚	1-12
郵政省新集個人年金案について 新自由クラブ 1979年12月28日 2枚	2-38
郵政年金制について 特設政策委員 1980年12月26日 1枚	3-20
郵府懇話会の存申について 特設政策委員 1981年8月25日 2部(原稿共)	3-33
大塚空海院法の政高裁判決について 山口幹事長談話 1981年12月 16日 2枚	4-2
グリーンカード問題小委員会小委員長見解(部内資料) 1982年3月 18日 1枚	4-20
[道海運送車両法の1部を改正する法律案] 衆議院運輸委員会採決について 中塚弘毅議員反対討論要旨 1982年4月14日 4枚	4-29
国鉄問題小委員会報告 中塚小委員長 1982年5月7日 4枚	4-32
国鉄改革案一第1次案一 新自由クラブ国鉄問題小委員会 1982年6月15日 4枚	5-4
国鉄改革案中間報告 新自由クラブ国鉄問題小委員会 1982年6月 17日 2枚	5-5
石垣島新空港整備計画について 1984年カ 同文2部	(F.30-1)
国鉄青森監理委員会の存申について 小杉政策委員長 1985年7月 26日 1枚	6-55
国鉄の「経営改革のための基本方針」について 政策委員会・国鉄問題小委員会 1985年1月10日 2枚	6-42
国鉄民営化問題資料	
新自由クラブの国鉄民営化論 中塚弘毅 1985年 22枚	
国鉄問題について一議員研修会資料一1985年 5枚	
国鉄再建計画に關して誌界への回答 1985年9月13日 2枚	
交通労働第22回總會メッセージ 1985年8月25日 1枚	
国鉄問題について 柴野メモ 1985年 7枚他 以上1部	(F.24)
[農産物問題]	
昭和52年産生産米価格について申入れ 新自由クラブ 4枚	4-9
昭和53年産米の政府買入価格について 新自由クラブ 1978年6月 1枚	1-27

農産物価格決定に關しての申入れ 新自由クラブ 1978年 1枚	1-24
昭和53年産米たばこ取銷価格について 専売公社・大蔵省への申し入れ 新自由クラブ政策室 1978年8月22日 1枚	2-5
昭和54年産米の政府買入価格について 新自由クラブ 1979年6月、7月 同文2部	48, 2-21
[その他]	
中小企業制度防止共済法案 於衆議院工務委員会通説大臣提案理由説明 1977年11月11日 1枚	1-1
健康保険法改正に關する件 1977年 1編	1-3
「四和村集事業特別権限法」改正について 新自由クラブ同和問題特別委員会 1978年 3枚	1-30
健康保険法等の一部改正案の修正について 新自由クラブ・社会民主連合 1980年10月24日 同文2部	3-14, 37
医療関係資料	
医療法改正案について一わが党の態勢と今後の構想一 1985年 因民政議案の動向 昭和46-59年 2枚	(F.22)
老人保健法の改正について 1985年10月 9枚他 以上1部 「三公社五現業労働者の期束手当に關する申入れ」(野党提出)につき 政府及び自由民主党政答文 1982年3月23, 24日 2枚	4-21
公務員の労働基本権の制約について(党内資料) 政策委員会 6枚	(F.11-2)
ゴールデンスピーク休職問題(党内資料) 1985年 8枚	(F.23-2)
供託法の一部改正案について一反対理由一 政策委員会 [1981年] 10月27日 1枚	3-40
預貯アセスメント法案の早期成立について 1984年カ 3枚	(F.30-2)
山口県上関原子力発電所問題 政策委員会・組織委員会 1985年4月14日, 10月14日 2点	(F.29)
拘禁二法問題(1977年)、陸軍制度について(1985年12月) 他同法関係等 6点	(F.12-3)
昭和61年度住宅税制(自民党税制用) 他6点	F.27-2
風情憲法関係改正の概要、パスチロについて 1985年 2点	F.12-2
建設行政に關する方針、わが党の下水道政策 新自由クラブ 台湾元元日本人兵補償問題 政策委員会 1985年12月27日 3枚	(F.27-1)
婦人問題関係; 優性保護改正問題(党内資料) 1982年10月、男女雇用平等法について 1984年、婦人国会議員当選者数の改選(昭和21年4月10日~昭和58年12月18日)、全国私立保育施設保育アケーン回答 1986年6月22日 等5点	(F.23-1)

昭和53年度予算に対する共同修正要求 (最終案) 日本社会党、公明党、民社党、日本共産党、新自由クラブ 1978年2月20日 4枚	1-18
昭和53年度予算3案の衆議院通過に当って<談話> 西岡幹事長 [1978年] 1枚	1-20
昭和54年度予算算要求に関する要望 (第1次) 新自由クラブ 1978年8月7日 両文2編	16, 31
文部省所管予算 (一般会計) 福及び国の一般会計予算に対する文部省一般会計予算の割合 (昭和47~53)、文教予算の推移 1978年8月21日 2枚	2-39
昭和53年度修正予算について自民党・新自由クラブ合意事項 原稿及び新聞記事 (1978年10月6日) ほか関連事項 8枚	2-43
昭和53年度修正予算についての基本方針 新自由クラブ 2枚	1-19
昭和53年度修正予算について (覚え書き) 新自由クラブ 2枚	1-32
修正予算成立にあたって<談話> 西岡幹事長 1978年10月13日 1枚	2-9
昭和53年度予算政府案編成についての共同申し入れ-内閣総理大臣宛- 日本社会党、公明党、国民会議、民社党、日本共産党、革新共同、新自由クラブ 1978年12月27日 1枚	1-21
昭和54年度予算編成に臨むわが党の基本的態度 新自由クラブ 1978年12月12日 (原稿)、26日 3点	15, 35
昭和54年度予算編成についての談話 新自由クラブ 1979年1月9日 2枚	2-12
昭和54年度予算政府原案について 有田政策委員長 1979年1月11日 1枚	2-13
昭和54年度予算案に対する修正案並びに当面の政策要求事項 有田政策委員長 1979年2月17日 両文2点	2-14, 50
昭和54年度予算反対の経緯と新聞報道への反論 西岡幹事長原稿 [1979年3月] 1編	2-17
昭和55年度予算編成に臨む基本的態度 新自由クラブ 1979年12月12日 2枚	15
昭和55年度予算編成についての再提言 新自由クラブ 1979年12月24日 2枚	2-36
昭和55年度予算案についての最終要望 新自由クラブ 1979年12月28日 2枚	2-37
昭和55年度予算政府原案について 新自由クラブ 1979年12月29日 2枚	2-39
昭和55年度予算政府原案についてのわが党の最終要望及び自民党答 謝状 政策委員長 1980年3月6, 7日 1編	2-42

Ⅲ (国会関係)	
第80回国会衆議院本会議 河野代表質問談話 1977年2月4日 1編	65
野党院内対委員長会談合意事項 1977年10月12日 1枚	1-10
「議院における匠人の重宝及び証言等に関する法律」の改正要綱案 政 策審議会 1977年11月15日 5枚	1-2
第82回国会衆議院社会労働委員会 健康保険法に関する討論 工藤亮次 員討論要旨 1977年11月 1枚	68
第83, 84回国会提出主な法案等に対する新自由クラブの態度 1977年12月~1978年6月 1編	20
第93回国会衆議院本会議 河野代表質問談話 1980年10月7日 1編	66
同上 河野代表質問要旨 1980年10月7日 2枚	3-11
第94回国会衆議院本会議 中野議員質問原稿 1981年5月15日 1編	34
仲裁規定完全実施をすに当っての申し合わせ、与野党院内対委員長会談 1981年10月26日 1枚	3-39
四坂書記長・幹事長・院内委員長会談合意メモ 新自由連団対事務局 1982年11月22日 1枚	4-8
第96回国会衆議院本会議 河野代表質問要旨 1982年11月28日 3枚	4-7
予算委員会ならびに本会議開会強行に対する抗議声明 (三党共同) 民社党・国民連合、新自由クラブ、社会民主連合 1982年2月16日 1枚	4-11
会期延長賛成の理由書 政策委員会 [1982] 2枚	4-38
衆議院予算委員会関係; 中野議員質問骨子 (1986年2月19日)、山口議員質問骨子 (1986年2月3日) 他8点	F31-3
国会質問事項 小杉議員 (1986年4月)、山口議員 (1986年2月) 他4点	F32-1
(予算関係)	
昭和53年度予算原案内示について 西岡幹事長 1977年 2枚	1-13
昭和53年度予算編成に対する態度 付骨片別重点項目 (別編) 新自由クラブ 1977年12月16日 2編	17, 71
昭和53年度予算編成についての意見と提案 (自民党政調への申し入れ) 新自由クラブ 1977年12月26日 2枚	1-15
昭和53年度予算の重点項目についての申し入れ 1枚	1-14
社会保障関係追加費用 (野党共同修正案) 1978年2月18日 2枚	1-17

昭和55年度予算案議院通過に当って 特次幹事長職務 1980年3月 1枚	3-1
昭和56年度予算編成についての提言 新自由クラブ 1980年12月10日 2枚	3-16
昭和56年度予算編成についての提言 新自由クラブ 1980年12月25日 2枚	3-19
昭和56年度予算案について 新自由クラブ 1980年12月29日 2枚	3-21
昭和56年度予算案の修正について 新自由クラブ 1981年 2枚	3-23
昭和56年度予算案反対論原稿 中馬弘毅議員 1981年3月 1冊	32
昭和56年度修正予算に対する反対討論原稿 (佐田議員) 20枚	4-1-2
昭和57年度予算編成についての提言 新自由クラブ 1981年12月14日 同文2冊	4-1
昭和57年度予算大蔵原案について 中馬政策委員長 1981年12月22日 同文2冊	4-1
昭和57年度予算案について 新自由クラブ 1981年12月26日 3枚	4-6
昭和57年度予算案議院通過にあたって 中馬政策委員長 1982年3月9日 1枚	4-19
昭和57年度予算成立にあたって 山口幹事長職務 1982年4月5日 1枚	4-22
昭和58年度予算案要求書について 中馬政策委員長 1982年7月9日 1枚	5-7
修正予算の閣議決定に關して 中馬政策委員長 1982年11月30日 1枚	5-20
昭和58年度予算編成についての提言 新自由クラブ 1982年12月24日 2枚	5-23
昭和58年度予算大蔵原案について 中馬政策委員長 1982年12月25日 1枚	5-22
昭和58年度予算案について 新自由クラブ 1982年12月30日 5枚	5-27
昭和58年度予算案議院通過にあたって 中馬政策委員長 1983年3月8日 1枚	5-34
昭和58年度予算成立にあたって 山口幹事長職務 1983年4月4日 1枚	6-38
昭和58年度予算編成に關する申し入れ 新自由クラブ 1984年1月19日 3枚	6-25
昭和60年度予算編成に關する提言 (第1次) 新自由クラブ 1984年7月14日 3枚	6-30

昭和60年度予算編成に關する提言 (第2次) 1984年12月10日 4枚	6-40
昭和60年度予算大蔵原案について 小杉政策委員長 1984年12月24日 1枚	6-41
昭和61年度予算編成に關する提言 新自由クラブ 1985年12月16日 4枚	6-58
昭和61年度予算大蔵原案について 小杉政策委員長 1985年12月23日 1枚	6-60
昭和60、61年度予算の概要 2枚	(P.8)
昭和61年度予算成立にあたって 山口幹事長職務 1986年4月4日 1枚	7-4
大蔵予算案四箇年一括額；国債(昭和40~61)、租税及び印紙収入データ(昭和52~61)等6点	F.20
IV (選挙関係)	
総選挙大綱一六つの重点公約と十大政綱 新自由クラブ 1976年11月10日 1冊	102
参議院選挙大綱 新自由クラブ 1977年6月1日 1冊	105
地方選挙における候補者調べ 選挙対策委員会 1978年4月24日 1枚	71
都知事選挙についての見解 新自由クラブ 1978年4月26日 1-26, 71	
次期総選挙公選候補 九州・四国・中国地区(1978.4.31)	
関東・甲信越地区(1978.5.12) 中部地区及び近畿(1978.5.21) 5枚	71
昭和54年4月旅行 統一地方選挙候補一覧(知事・市区長・道府県選・市選・区選・町選) 1979年3月15日現在 新自由クラブ統一選挙対策本部 1冊	71
第9回統一地方選挙を踏って 西岡幹事長 1979年5月24日 1枚	71
第1次統一地方選挙結果について 統一地方選挙対策本部長山口幹夫 1979年 1枚	71
総選挙の統一新自由クラブ事務所案 - 1979年7月26日 1枚	24
総選挙大綱 - 新自由クラブ事務所案 - 1979年8月10日 1枚	68
昭和54年度選挙大綱 新自由クラブ 1979年9月1日 同文 2冊	106
第35回総選挙を踏って 田川誠一幹事長職務 1979年10月6日 1枚	2-28
昭和55年度参議院・参議院選挙大綱 新自由クラブ 1980年5月30日 同文2冊	107

第32~34回衆議院議員総選挙一覧 (昭和44年12月27日・昭和47年1月10日・昭和51年12月5日) 新自由クラブ 1冊	100
第29~35回衆議院議員選挙統計 地区別 新自由クラブ 1冊	89
参議院議員選挙関係 新聞記事切り抜き帖	
1980年2月28日~4月5日 1冊	94-1
1980年4月5日~4月17日 1冊	94-2
1980年4月17日~5月13日 1冊	94-3
1980年5月13日~6月1日 1冊	94-4
衆議院議員選挙関係 新聞記事切り抜き帖	
1980年5月17日~5月25日 1冊	93-1
1980年5月25日~5月29日 1冊	93-2
1980年6月2日~6月5日 1冊	93-3
1980年6月5日~6月12日 1冊	93-4
衆・参両院選挙増当選資料に関連して 山口幹事長談話 1980年6月 1枚	3-9
昭和51, 54, 55年度衆議院選挙全国選挙情勢の概況及分析 新自由クラブ 2冊	75
東京都議会議員選挙用政変ピラ 1, 2号; 第13回参議院選挙用政変ピラ1号 新自由クラブ・民主連合 1980年 3枚	95
第10回統一地方選挙公報・推薦候補者名簿 1983年2月10日現在 新自由クラブ 1冊	21
統一地方選挙のスタートに際して 山口選対本部長 1983年3月15日 1枚	5-37
統一地方選挙前半戦を終了して 山口選対本部長 1983年4月10日 1枚	5-40
統一地方選挙を終えて 山口選対本部長 1983年4月25日 1枚	4-41
総選挙にのぞむ十の約束 新自由クラブ 1983年11月17日 5枚	4-15
昭和58年選挙政策大綱 新自由クラブ民主連合 1983年5月1日, 12月1日 同文2冊	110
第13回参議院選挙公約 1983年5月20日, 第37回衆議院選挙公約 1983年11月17日 2点	F6-2
参議院議員選挙結果について<京戸明> 新自由クラブ 1983年6月27日 1枚	6-4
総選挙に当って 山口選対本部長 1983年12月2日 1枚	6-16
地方議員選挙立候補申請書及推薦状 新自由クラブ	
昭和58年選挙分 2袋	74-1, 2
昭和60年選挙分 1袋	74-3
河野代表選祝日祝状他 選挙対策本部 1986年5月24日他 3点	F5-2
第38回衆議院議員総選挙公報候補者名簿 1986年5月28日 1枚	
昭和61年衆議院議員選挙結果	
選挙分短装 6枚, 参議院選挙候補者総覧東京新聞送付の件 5月2日 1枚, 大坂府選出申請書 4月30日 1枚, 建設用ダンビラネーミングリスト 5月14日調 1枚等5点	FS-1
ポスター掲示のお願ひ 6月18日 1枚, 代表, 幹事長選挙日程 1枚等3点	F6-4
朝日新聞アンケート 如地和保補放領原稿回答 1986年5月28日 6枚	FS-2
選挙アナウンス (ウグイス編) 建設マニュアル 1986年5月 5枚	F6-9
参議院全国比例区得票表録 選挙対策本部 1986年5月 1冊	F7-6
衆参ダブル選挙に向けて 組織委員会 1986年6月6日 1枚	28
第14回参議院議員総選挙一覧 新自由クラブ 1986年6月16日 同文2点	F6-1
第14回参議院議員選挙にあたって 新自由クラブ 1986年6月 18日 1枚	7-12
新自由クラブ推薦候補リスト 1986年6月20日 1枚	F6-1
選挙事務所設置届 札紙 1986年6月23日 1枚	28
第14回参議院議員選挙新自由クラブ候補者目録特異版等 1986年6月 8枚	F6-7
第14回参議院議員選挙 (昭和61年7月7日) 関係事務録 1巻 78	
第38回衆議院選挙立候補者一覧 朝日新聞6月22日付他 2点	98
第38回衆議院議員総選挙一覽表 新自由クラブ 6枚	F6-8
昭和61年選挙新自由クラブ公約 各新聞社宛 1986年6月 6点	F5-4
昭和61年選挙に際して 新聞社, 団体等アンケート回答額 8点	F5-5
衆参同時選挙を終えて 山口選挙対策本部長 1986年7月6日 1枚	7-14
第38回衆議院選挙・第14回参議院選挙 (昭和61年7月7日施行) 選挙結果新聞記事等	
北海道・東北地区 7点	73-1
関東甲信越地区 8点	73-2
東海・北陸地区 7点	73-3
近畿地区 6点	73-4
四国・中国地区 8点	73-5
九州地区 7点	73-6
ダブル選挙後の院内会派問題に関する新聞記事 1986年7月 1巻	72
新自由クラブ因政選挙結果記録 (昭和51年12月5日~61年7月6日投票分) 選挙対策本部 1986年8月 2点	F6-5
選挙対策委員会関係資料整理事項 1986年8月18日 2枚	F6-9

第32~34回衆議院議員総選挙一覧 (昭和44年12月27日・昭和47年1月10日・昭和51年12月5日) 新自由クラブ 1冊	100
第29~35回衆議院議員選挙統計 地区別 新自由クラブ 1冊	89
参議院議員選挙関係 新聞記事切り抜き帖	
1980年2月28日~4月5日 1冊	94-1
1980年4月5日~4月17日 1冊	94-2
1980年4月17日~5月13日 1冊	94-3
1980年5月13日~6月1日 1冊	94-4
衆議院議員選挙関係 新聞記事切り抜き帖	
1980年5月17日~5月25日 1冊	93-1
1980年5月25日~5月29日 1冊	93-2
1980年6月2日~6月5日 1冊	93-3
1980年6月5日~6月12日 1冊	93-4
衆・参両院選挙増当選資料に関連して 山口幹事長談話 1980年6月 1枚	3-9
昭和51, 54, 55年度衆議院選挙全国選挙情勢の概況及分析 新自由クラブ 2冊	75
東京都議会議員選挙用政変ピラ 1, 2号; 第13回参議院選挙用政変ピラ1号 新自由クラブ・民主連合 1980年 3枚	95
第10回統一地方選挙公報・推薦候補者名簿 1983年2月10日現在 新自由クラブ 1冊	21
統一地方選挙のスタートに際して 山口選対本部長 1983年3月15日 1枚	5-37
統一地方選挙前半戦を終了して 山口選対本部長 1983年4月10日 1枚	5-40
統一地方選挙を終えて 山口選対本部長 1983年4月25日 1枚	4-41
総選挙にのぞむ十の約束 新自由クラブ 1983年11月17日 5枚	4-15
昭和58年選挙政策大綱 新自由クラブ民主連合 1983年5月1日, 12月1日 同文2冊	110
第13回参議院選挙公約 1983年5月20日, 第37回衆議院選挙公約 1983年11月17日 2点	F6-2
参議院議員選挙結果について<京戸明> 新自由クラブ 1983年6月27日 1枚	6-4
総選挙に当って 山口選対本部長 1983年12月2日 1枚	6-16
地方議員選挙立候補申請書及推薦状 新自由クラブ	
昭和58年選挙分 2袋	74-1, 2
昭和60年選挙分 1袋	74-3
河野代表選祝日祝状他 選挙対策本部 1986年5月24日他 3点	F5-2

【図書】

- 新自由クラブ代表選挙政策—その原点と軌跡— 新自由クラブ企画広報委員
会編 1981年6月 1冊 図-1
- 新自由クラブ六年のあゆみ 全国組織委員会 1982年6月25日
1冊 図-2
- 政治論理確立のための提言—清新な政治の基礎づくりをめざして— 新自
由クラブ政策委員会 1984年2月18日 1冊 図-3
- 【ビデオ・ポスター・写真類】
- 昭和54年総選挙 河野洋平の25時 テレビマンユニオン制作
ビデオテープ 1本 VT-2
- NHK 録音アワー「わが党わが政策」(新自由クラブPR用) 1976
年11月27日放映 ビデオテープ 2本 VT-1
- 新自由クラブ選挙PR用 テレビマンユニオン制作 1979年9月
ビデオテープ 1本 VT-3
- 新自由クラブ民主連合PR用 (60秒タイプ) 1983年6月 1本 VT-4
- 田川代表第一声 他 1980年6月2日 ビデオカセット 1本 VC-1
- 第8回全国代議員大会 1984年6月23日 1本 VC-2
- 新自由クラブ選挙用党候補者顔ポスター 5冊 (大型) ポスター-1
- 新自由クラブPR用 1箱 ポスター-2
- 新自由クラブポスター—原図 4枚 91
- 総選挙開票当日の記者会見 河野代表、西岡幹事長ら 1976年12月
5日 録音テープ 1本 録音テープ-1
- 曜日BGM 録音テープ 1本 録音テープ-2
- 街頭演説風景 8mm 1本 映-1
- 野峰大会及び新自由クラブ巻曲パーティ アルバム1冊 写-1
- 刀柄純正也行儀日録 1978年1月11日、刀柄純正也選挙英資金
のお願い 1978年3月 2枚 71
- 故刀柄純正也新自由クラブ葬儀 (写真帖) 1978年1月16日執行 1冊 写-2
- 旧所・遺跡等の写真 (スナップ) 105枚1箱 90
- 新自由クラブ勲章・胸章・ペンラント 3点 114
- 塚本志穂亀田中友好人民公社成立記念 1978年10月28日 1冊 番外1
- 新自由クラブ用紙等 1箱 番外2

- 選挙区定数に関する訴訟判決について 選挙対策委員会編 1980年
12月23日 1枚 3-18
- 新自由クラブ公選法問題小委員会報告 小形鳩小委員長 1982年4月
22日 1冊 4-30
- 公選法改正案の強行採決について 山口幹事長談話 1982年7月9日
1枚 5-8
- 参議院地方区定数訴訟合憲判決について 中島政策委員長 1983年4
月27日 1枚 5-42
- 衆議院定数訴訟判決に接して 山口幹事長 1983年11月7日 4枚 5-13
- 広島高裁定数訴訟判決に接して 中島政策委員長 1984年9月28日
1枚 6-35
- 最高裁衆議院定数訴訟判決に接して 山口幹事長 1985年7月17日
1枚 6-52
- 参議院地方区定数改正案 3枚 F.6-3
- 衆議院議員選挙区定数改正案—公選選挙法改正案— 新道防衛別 (選挙区
移動案、現行制度とわが党案の比較等) 新自由クラブ 1986年2
月 1枚 (F.4)
- V 【その他】
- 新自由クラブとはどんな党か 日本共産党中央委員会 (そこが知りたい
No.9) 1977年3月 1冊 29
- 「よみがえれ地方自治」付録資料 1979年カ 1冊 26
- 「元号新聞」創刊号 1978年7月18日、元号法制化の論議 元号
法制化実現国民会議資料 7月23日 2点 71
- 政党政選出方法比較 1979年3月8日 1枚 36
- 参議院紛議会について、1979年7月26日 1冊 44
- 金大中氏の差別措置について 社会民主連合増補特別報告 1982
年3月2日 1枚 4-17
- 8.15 社会民主連合増補特別報告 1982年4月13日
1枚 4-27
- 「戦後者を遺精し平和を祈念する日」について 公明党内閣部会長松岡
康雄 1982年4月13日 1枚 4-28
- 「戦後者遺精の日」設定に対するわが党の見解 日本社会党政権審議会
野田啓 1982年4月13日 1枚 4-26
- 両有南証の現在額 (昭和59年3月31日) および主な売却法人 (資料)
2点 (F.18)
- 地方公共団体の議会議員及び長の所属党別人員調査等について—1985
年12月31日現在— 1冊 23